

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (10月29日～11月25日)

令和3年11月26日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・アゼルバイジャン首脳電話会談

- ・11月5日、ミルジヨーエフ大統領は、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、アリエフ大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対しウズベキスタン国民の安寧及び繁栄の確保における大きな成功を祈念し、「ウ」大統領選挙における大勝を温かく祝福した。
- ・次に、ミルジヨーエフ大統領は、平和及びさらなる進歩の願いを表明し、来たる国民の祝日である勝利の日（11月8日）に際し、アリエフ大統領及びアゼルバイジャンの兄弟国民を心から祝福した。
- ・両国の戦略的パートナーシップ関係を強化し、多面的な協力を拡大するという喫緊の問題について議論された。
- ・両首脳は、相互貿易の指標の着実な成長のダイナミズム及び様々な経済分野における共同プロジェクトの数を満足の意をもって指摘した。
- ・本年のハジガブル市における自動車生産の開始、農業及び養蚕分野におけるプロジェクトが、協力の成功例として挙げられた。
- ・「ウ」全国産業博覧会が来月バクー市で開催される。政府間委員会及びビジネス評議会の次回会合の準備が行われている。
- ・運輸・交通分野における協力、特に首都間の航空交通の再開についても検討された。
- ・両国において共同の文化・人的交流行事を定期的で開催する重要性が強調された。
- ・両首脳は、来たるテュルク評議会首脳会合のアジェンダを含め、地域交流の最も重要な側面について意見交換を行った。首脳会合の日程が検討された。

(11月5日付大統領府ウェブサイト)

●大統領就任（宣誓）式におけるミルジヨーエフ大統領の演説

- ・自分（ミルジヨーエフ大統領、以下同じ）に大きな信頼を寄せ、ウズベキスタン大統領に再選させてくれたすべての同胞に深い感謝の意を示したい。
- ・多民族の国民が活発に参加した今回の選挙は、ウズベキスタン国民の自由な意思表示、高い法意識、政治文化を顕著に表した。選挙は、自由で民主的、開放的かつ透明性が確保され、健全な競争と政治闘争の精神で実施され、またこのことは、国際及び外国の監視員からも認められた。合計18の国際機関と45カ国から約1000人が国際選挙監視員として選挙に参加し、選挙監視員及び記者は皆、選挙は国内法と国際基準に従って、高いレベルで実現したと指摘した。
- ・5年前、「行動戦略」を採択し、当該「戦略」に基づいて大規模な作業が行われてきた。新しい任期に就任した大統領として、国民とともに始まった民主的な改革をさらに強固に継続し、またこの道を決して逸脱することはないことを保証したい。憲法と国の法律要件を厳格に履行し、「人間の名誉と尊厳

の名の下に」という優先原則を完全に実現することは、引き続き、主要な活動規準となる。

・本日は、ウズベキスタンに駐在する国際機関の長及び各国大使にご出席いただいていることを嬉しく思う。ウズベキスタンが、法の支配と人権、自由の確保など、民主的な改革を近年実施していることはご案内のとおりで、国連人権理事会の理事国に初めて選出され、国際的にも認められた。人権と自由の保護と確保の分野では、更に極めて多くのことを成さなければならないことをよく理解しており、ご列席の外交団代表を含む国際社会との緊密な連携を期待している。

・「新しいウズベキスタン」戦略を策定し、当該戦略の中で、改革の一貫性と継続性を確保するために「行動戦略から開発戦略へ」という考えが主要な考えとして提示されている。当該戦略において、各国民の権利と自由、法的利益を最高の価値と定義した。また、次の5年間の優先的な方向性を決定するにあたっては、過去の過ちや欠点も深くかつ批判的に分析する必要がある。我々に必要なのは、実用的な提案及びイニシアティブ、そして具体的な結果である。

・新しいウズベキスタンの開発戦略は、7つの方向性で構成されている。当該戦略を実施する中で解決しなければならない最も重要な優先課題につき、簡単に説明する。

(1) 第一に、自由な市民社会の更なる発展に基づいた国づくりを目標とした改革は、新たなレベルに引き上げられる。将来的に、国家機能の大部分が中央から地方に移管される。各マハツラには、首長補佐のポストが導入される。地域予算は、追加資金で賄われ、各マハツラには個別の基金が形成される。中央省庁の改編によって、コンパクトかつ効率的な行政システムが構築され、機能が重複する省庁が最適化される。

(2) 第二に、公平性及び法の支配の確保は、国民国家の建設、人間の名誉及び尊厳の遵守に必要な基本的条件である。司法制度の真の独立性及び開放性の確保、法執行機関の活動の改善、法曹制度の役割強化という課題がある。企業家及び所有者の権利を全面的に支持する。国家及び社会のあらゆる力及び手段が、汚職の撲滅に引き続き向けられる。当該分野での活動には、加害者の責任追及だけでなく、効果的な予防措置を講じることで、汚職の原因を排除することが必要。

(3) 第三に、国民経済の発展、経済成長率の上昇が優先課題である。2030年までに、ウズベキスタンは一人あたりの所得において上位中所得国に入らなければならない。これは、まず民間部門を刺激し、その割合を増加させ、外国直接投資を誘致することにより達成される予定。高い経済成長率の達成のために、マクロ経済の安定を確保し、インフレ率を5%に低下させるための優先措置が講じられる。住宅及び清潔な飲料水の提供、近代的な道路及び交通路の敷設、公共交通機関及び地域間の定期的な交通機関による接続性の向上などの大規模プロジェクトが計画されている。

(4) 第四に、公平な社会政策の実施、質の高い教育及び養育の確保は重要な人材発展要素として引き続き注目され、近代的な知識及び養育、そして高度な技能を有する教師が必要である。教師の労働にしかるべきインセンティブを与えるために、2025年までに最高位の教師の給与を月1,000米ドル相当に到達させる措置を行う。新たな学校の建設、既存の学校の物的技術的基盤の強化、教育システムの全ての学校間の継続的なコミュニケーションの確保を目的とした、国家教育プログラムを策定しなければならない。人々の健康を確保することは開発戦略の主要な課題である。今後5年間で、最高位の医師の給与を1,000米ドル相当に引き上げる予定である。州、地区及び都市における専門医療の対象範囲が拡大する。国家医療保険制度が開始される予定で、具体的な患者にリンクして資金が割り当てられる。体育及びスポーツの発展、健康的なライフスタイルの確立は引き続き重要な分野である。

(5) 第五に、精神・啓蒙分野における改革は極めて重要である。このために、「『新しいウズベキスタン』－啓蒙された社会」というコンセプトが実現される。イスラムの人道的な本質の宣伝、若者の精神的・道徳的教育及び健全な信念の形成に特に注意を払い、また、様々な民族の国民意識の強化が引き続き優先される。

(6) 第六に、人類は地球規模の問題に直面しており、その解決が極めて喫緊である。解決のための取組を結集し、国及び地域レベルでしかるべき解決策を定める必要がある。環境上の脅威による悪影響が増大している。アラル海地域の干ばつの状況は厳しさを増しており、環境イノベーション・技術ゾーンに関する国連総会決議を実際に現実のものとするための措置を実施することが必要。世界環境憲章の策定に関する活動を活性化することが重要。

(7) 第七に、ウズベキスタンの平和及び安全の確保の確かな保証人である軍の更なる増強が優先課題である。軍人及び退役軍人、その家族の支援、物的保障及び居住環境の改善等の必要な全ての措置を行う。ウズベキスタンは、実利的で熟考された外交政策及び経済外交を引き続き発展させる。主要な課題は、まずは中央アジア諸国との善隣関係及び戦略的パートナーシップをさらに強化することである。また、アフガニスタンの平和と安定を回復し、経済危機及び人道危機を防ぐため、我々の隣人であり、地域の不可欠な一部であるアフガニスタンに可能な限りの支援を提供する。我々は、アフガニスタンと共同での大規模な輸送・交通プロジェクトの実施に関心を有している。また、我々は、ロシア、中国、米国、トルコ、インド、パキスタン、ドイツ、フランス、韓国、日本、UAE及び世界の全地域のパートナーとの互恵的かつ多面的な関係の拡大に特に注意を払っている。国連、列国議会同盟（IPU）等の国際機関、国際金融機関、CIS、SCO、OIC、トルコ評議会、OEC等の地域機関との関係を新たな実務的な内容で充実させる。

・困難な試練の時期となった過去5年間、我々は多くの経験を積み重ねてきた。今日、時間は非常に早く過ぎ、急速に変化しているが、いかなる場合でも改革のペースを落とすことなく、前進しなければならない。

・この緊張の瞬間に、特に強調したい。大統領として、自分の人生の意義は、ウズベキスタンの平和、安寧、発展の確保及びその発展に全力を尽くし、ウズベキスタン国民に忠実に奉仕することであると考えている。自分にとって、これ以上高い目標及び大きな幸福はない。親愛なる同胞、あなた方の真摯な支援、年長世代の祝福、若者からの信頼が自分に新たな力及びエネルギーを与えてくれる。我々は、あなた方、そして国民とともに、高い目標を必ず達成する。

(11月6日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領の訪韓及びハンガリー訪問予定

・文・韓国大統領がミルジヨーエフ大統領に送った祝辞によると、本年12月、ミルジヨーエフ大統領は韓国を訪問する予定である。

・文大統領は、ミルジヨーエフ大統領の再選に際して送った祝辞の中で、「本年12月に大統領閣下及びご夫人に韓国でお会いすることを楽しみにしている」と述べた。

・なお、以前オルバーン・ハンガリー首相がミルジヨーエフ大統領に送った祝辞では、2022年にミルジヨーエフ大統領がハンガリーを公式訪問することが予定されている旨述べられている。

(11月7日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領とアムレエフ・テュルク評議会事務局長との会談

- ・（11月11日、）ミルジヨーエフ大統領がイスタンブールに到着し、同大統領に割り当てられた宿舎において、アムレエフ・テュルク語諸国協力評議会（テュルク評議会）事務局長と会談を行った（注：12日に開催されたテュルク評議会首脳会合において、テュルク評議会の名称は、テュルク諸国機構に改称された）。
- ・テュルク評議会の枠内における多国間協力の喫緊の問題が検討された。
- ・テュルク評議会加盟国間の建設的な対話のダイナミックな発展及び実務的な協力の拡大が満足の意をもって指摘された。
- ・例えば近年、ウズベキスタンとテュルク評議会の国々との貿易額は倍増し、合併企業及び共同プロジェクトの数は4,000近くとなった。
- ・本年、「ウ」において、ヒヴァにおける文化大臣会合及びコーカンドにおける観光大臣会合、タシケントにおける青年フォーラムなどのテュルク評議会の一連の重要な行事が開催された。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、地域全体の安定及び繁栄の確保を目的とした重要プロジェクト及びプログラムを促進するために、テュルク評議会のプラットフォームを効果的に活用する重要性を特に指摘した。
- ・会談の中で、アムレエフ事務局長は、来たるテュルク評議会首脳会合の準備状況、同会合のアジェンダ及びプログラムについての情報を伝達した。

（11月11日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・キルギス首脳会談

- ・11月12日朝、ミルジヨーエフ大統領は、イスタンブールにおけるテュルク評議会首脳会合の行事プログラムの枠内で、同大統領に割り当てられた宿舎において、ジャパロフ・キルギス大統領と会談を行った。
- ・本年3月にタシケント市で行われた両国首脳会合の中で達成された合意の実務的な実施が検討された。
- ・貿易・経済協力の安定的な発展のダイナミズムが満足の意をもって指摘された。
- ・貿易額及び貨物輸送量、航空便数が増加している。創設された共同投資基金の資金の活用等を伴う機械工学、電気工学分野、エネルギー、農業、物流及びその他の分野における有望な協力プロジェクトが策定されている。
- ・文化交流が拡大し、重要な人道的プログラムが実施されている。
- ・「中国ーキルギスーウズベキスタン」鉄道の建設プロジェクトの迅速な推進に特に注意が払われた。
- ・テュルク評議会の枠組等での、地域協力の喫緊の問題について意見交換が行われた。

（11月12日付大統領府ウェブサイト）

●第8回テュルク評議会首脳会合へのミルジヨーエフ大統領の出席

- ・アサードフ大統領報道官によると、11月12日、ミルジヨーエフ大統領は、今後テュルク諸国機構と呼ばれる、（第8回）テュルク語諸国協力評議会（テュルク評議会）首脳会合においてスピーチを行った。
- ・同大統領は、スピーチの冒頭で、テュルク評議会をテュルク諸国機構に改称し、トルクメニスタンに

オブザーバー国の地位を付与するという歴史的な決定をウズベキスタンが完全に支持する旨述べた。これらの措置は、同機関の活動を質的に新たなレベルに引き上げ、国際場裏における同機関の役割及び権威を大きく高める旨強調された。

・同大統領は、「パンデミックの困難な時期においても、我々はパートナーシップを拡大し、互いに助け合い、徐々に関係を深めようとしている」と述べた。

・同大統領は、テュルク諸国機構加盟国に対し、これまで手つかずであった機会を最大限に活用することを呼びかけ、一連のイニシアティブを提案した。

- (1) 同機関の枠内の貿易関係を拡大するための適切かつ魅力的な条件の創出
- (2) 第三国からの商品の同機関加盟国で生産可能な商品への代替
- (3) テュルク諸国貿易協力研究センターの設立
- (4) 同機関の運輸分野における協力プログラムの策定
- (5) 同機関加盟国の専門機関内におけるエンジニアリング及び技術センターの設立
- (6) 来年のウズベキスタンにおけるテュルク諸国産業ウィークの開催

・同大統領は、スピーチにおいて、アフガニスタンについても述べた。同大統領は、「アフガニスタンが人道危機に陥り、国際場裏で孤立し、テロリストの巢窟となることを防ぐことが非常に重要である」と強調した。同大統領は、「アフガニスタンの『新政府』との対話において、我々のアプローチは足並みが揃い連帯したものでなければならない」と強調した。

・首脳会合の結果、テュルク諸国機構の議長国をアゼルバイジャンに引き継ぎ、来年の第1回テュルク諸国機構首脳会合をウズベキスタンで開催することが決定された。

・首脳らは、首脳会合の最終声明、「テュルク世界のビジョンー2040」及びアジェンダに含まれるその他の重要な文書など10以上の文書を採択した。

(11月12日付 Gazeta 及び大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ首脳会談

・11月12日、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン大統領が（テュルク評議会から改称された）テュルク諸国機構の歴史的な首脳会合を成功裏に開催し、この権威ある地域機構の議長を務めることを改めて祝福した。

・両首脳は、両国の戦略的パートナーシップ及び多面的な協力関係をさらに強化するという喫緊の問題を検討した。

・貿易・経済及び投資協力の現在の高いダイナミクスを維持し、貿易額を増加させ、両国の主要企業、会社及び銀行の協力を深化させる重要性が強調された。

・両国における人的交流の活発化及び文化行事の定期的な開催が満足の意をもって指摘された。

・地域的アジェンダの問題についても意見交換が行われた。

(11月12日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

・11月17日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。

・両国の戦略的パートナーシップ関係のさらなる発展及び多面的な協力を拡大するという喫緊の問題が

検討された。

・二国間貿易の量の増加、機械工学、エネルギー、農業、運輸及び物流、製薬、繊維及び食品産業、その他の優先分野における長期協力プロジェクトの準備及び実施など、実務的な協力の促進に特に注意が払われた。

・さらに、地域交流及び文化・人的交流を活発化させることの重要性が指摘された。

・両国政府が新たな方向及び具体的な互恵的協力プログラムを共同で策定することで合意に達した。

・両首脳はまた、今後の首脳会合の日程を検討した。

(11月17日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳会談

・11月19日、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン露大統領の招待により、(国賓として)露を訪問した。首脳会談は、モスクワのクレムリンで行われた。

・プーチン露大統領は、ミルジヨーエフ大統領を温かく歓迎し、先の大統領選挙での圧勝に改めて祝意を表し、今後の活動の成功を祈念した。

・プーチン露大統領は、「『ウ』は我々にとって単に最も近い隣国というだけでなく、同盟国でもある。我々はまさにそのように『ウ』に接している。『ウ』は歴史的にも現在においても、我々と多くのつながりを持つ地域の大国である。」と指摘した。

・同大統領は、「現在、『ウ』の貿易額全体の18%を露が占めている。貿易額は増加しており、パンデミックにもかかわらず、昨年は15%以上の増加となった。これは、最も困難な時期にあっても、我々が連携し、その連携が上手くいっていることを示す非常に良い指標である。」と述べた。

・また、同大統領は、「現在の作業は、地域レベル及び国家レベルの両方ですべての分野に関して行われている。それらは、経済、人的交流、輸送インフラにも及ぶ。共同作業のための非常に大きな余地があり、言うまでもなく、議論すべきことも存在している。」と述べた。

・ミルジヨーエフ大統領は、プーチン露大統領の招待及び温かい歓迎に感謝した。

・同大統領は、「特に注目したいのは、過去数年、両国関係にブレークスルーがあったことである。このような指数はこれまでなかった。貴大統領(プーチン大統領)が述べたように、貿易額は増加している。1~9月の貿易額は既に50億ドルであり、年末には70億ドルとなる見込みである。両国関係において、このような数字はこれまでになかった。」と述べた。

・同大統領は、「首相が率いる政府間委員会は、非常に真剣に取り組んでいる。貴大統領(プーチン大統領)に支持していただいたことで、非常に重要な成果が得られている。(自分の)訪問前に非常に真剣な作業が行われた。地域間フォーラム、教育フォーラム、メディアフォーラムという3つの大きなフォーラムが開催された。」と述べた。

・同大統領は、「成果について言えば、現在、140億ドル相当のプロジェクトが既に検討されている。これは地域間フォーラムの結果でもある。3年前、同フォーラムを貴大統領(プーチン大統領)と立ち上げた時には、そのようなものは存在しなかった。成果は重大なものである。つまり、地域が会談を行うことで、非常に大きな弾みを得られている。」と述べた。

・同大統領は、「今日は、地域間、二国間、安全保障、アフガニスタンの問題を議論する良い機会であると思う。」と述べた。

・全体として、両大統領は、戦略的パートナーシップ及び同盟に基づく両国間関係が高いレベルにあることを大きな喜びをもって確認した。

・当該会談において、貿易・経済及び投資の分野における協力関係を更に拡大することに特に注意が払われた。

・近年、当該分野では真のブレークスルーが達成された。首相レベルの合同委員会及び政府間経済協力委員会会合が定期的に開催されている。また、地域間の緊密な連携が行われている。今年だけでも、50件以上のハイレベルな相互訪問が行われた。

・2020年の相互貿易額は56億ドルを超え、今年の1～10月の貿易額は60億ドルに達した。年末までに70億ドルに極めて近づく見込みである。

・「ウ」における露資本の企業数は、過去4年間で倍増し、現在は約3,000社となっている。

・現在、「ウ」経済に対する露の累積投資額は100億ドルを超えており、この指数は引き続きダイナミックに増加している。140億ドル規模の有望なプロジェクトが共同で準備されている。

・両大統領は、実質的に経済のすべての部門に及ぶ投資協力を拡大することの重要性を指摘した。

・ミルジヨーエフ大統領の訪問前日に実施された第2回地域間協力フォーラムの成果がその大きな役割を果たしている。当該フォーラムの実践的な成果として、産業、エネルギー、輸送、製薬、繊維、食品産業の分野で新たな協定及び契約が締結された。

・ミルジヨーエフ大統領は、経済分野での協力を強化するための大きな可能性がまだ残っている旨強調した。これに関連して、優先分野における協力発展の展望について議論された。

・両首脳は、文化・人的交流分野の協力の拡大という課題にも注目した。

・今年5月にはブハラで学長会議が開催され、11月16、17日にはモスクワで第2回教育フォーラムが開催された旨指摘された。当該教育フォーラムの結果、新たな分野でのパートナーシップに関する35以上の協定が締結された。

・現在、「ウ」は、露の高等教育機関海外分校数でトップである。その数は15にのぼり、過去4年間だけで12校が開校した。

・また、保健分野でも緊密な協力関係を築いている。「ウ」では、露のパートナーの協力を得てスプートニクVワクチンの生産がアレンジされ、タシケントではピロゴフ露国立研究医科大学の分校開設に関する作業が完了した。

・また、両大統領は、相互に関心のある地域的・国際的な問題についても意見交換を行った。

・両国の外務・国防両省間の二国間協議を継続することの重要性が強調された。地域の安全保障問題やアフガニスタンの状況について意見交換が行われた。

・露側は、「ウ」がアフガニスタンの和平プロセス促進のために行っている重要な措置を歓迎した。

・両首脳は、国際連合、独立国家共同体（CIS）、上海協力機構（SCO）、その他国際機関の枠内において更に連携する用意があることを確認した。

・誠実で友好的な雰囲気の中行われた会談の最後に、双方は、両国の戦略的パートナーシップ及び同盟の関係をさらに強化するコミットメントを改めて確認した。

・会談の結果、両大統領は、国際情報セキュリティ分野における協力に関する共同声明を採択した。今次訪問の枠内で、合計18件の二国間文書が署名された。

（11月19日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とワーリー国連事務次長兼UNODC事務局長との会談

- ・ 11月24日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問しているワーリー国連事務次長兼国連薬物・犯罪事務所（UNODC）事務局長（Ms. Ghada Waly）と会談を行った。
- ・ 世界及び地域の安全保障に対する現在の課題及び脅威との闘いにおける協力の喫緊の問題が検討された。
- ・ UNODCとウズベキスタンの実務的な協力が高いレベルで達成されたこと及び生産的であることが満足の意をもって指摘された。
- ・ 1995年より、「ウ」においてUNODC中央アジア事務所が活動している。同事務所の積極的な関与により、過去数年間、現在の地域プログラムの枠内で、総額2,400万米ドルの財政・技術支援プロジェクトが実現され、実施されている。
- ・ ワーリーUNODC事務局長の今次訪問の中で、5つの優先分野に関する9,000万米ドルの行事及びプロジェクトの共同実施を規定する、2022年～2025年の対中央アジア諸国の新たな地域協力プログラムが採択された。
- ・ さらに、近いうちに、サマルカンド市で麻薬対策地域青年ネットワークが発足し、ブハラ市で人身売買対策に関する国際会議が開催される。
- ・ 会談では、麻薬密売、組織犯罪及び国際テロ対策、汚職対策のための電子プラットフォームの導入及びその他の分野におけるさらなるパートナーシップの拡大及び協力の調整が議論された。
- ・ 地域における状況の進展、アフガニスタンにおける人道危機の防止及び同国への実務的な支援の提供のために足並みを揃えて国際的な取組みを行う重要性に特に注意が払われた。
- ・ その結果、「ウ」とUNODCとの体系的かつ多面的な協力を強化するための共同「ロードマップ」を準備することで合意に達した。

（11月24日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とスキナス欧州委員会副委員長との会談

- ・ 11月25日、ミルジヨーエフ大統領は、スキナス欧州委員会副委員長（Mr. Margaritis Schinas）が率いるEU代表団と会談を行った。
- ・ 会談冒頭、スキナス副委員長は、ミシェル欧州理事会議長及びフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長からの心のこもった挨拶及び幸運への祈りをミルジヨーエフ大統領に伝達した。
- ・ ウズベキスタンとEUとの間の多面的な協力のさらなる拡大について検討された。
- ・ 経済、法の支配、民主的改革、人権、安全保障及びその他の優先分野を含む二国間交流及び協力の活発化が満足の意をもって指摘された。
- ・ 今月、「ウズベキスタン－EU」協力評議会定例会合が成功裏に開催された。
- ・ 相互の貿易額がダイナミックに増加し、欧州の主要企業の先進的な経験及び技術を用いた大規模な投資プロジェクトが実施されている。
- ・ 教育分野、安全保障分野、テロ及び麻薬密売対策の重要な共同プログラムが実施されている。
- ・ 「ウ」とEUとの間の拡大パートナーシップ及び協力に関する協定の交渉の完了及び早期の採択に特に注意が払われた、

- ・双方はまた、喫緊の地域アジェンダの問題について意見交換を行った。
(11月25日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・パキスタン首脳電話会談

- ・11月25日、ミルジヨーエフ大統領は、カーン・パキスタン首相と電話会談を行った。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、カーン首相の健康、安寧及び大きな成功、そしてパキスタンの友好国民の平和及び繁栄を心から祈念し、同首相の誕生日を心から祝福した。
- ・会談の中で、首脳レベルで達成された合意の実務的な実施及び両国間の互恵的協力の拡大の今後の見通しについて検討された。
- ・対話の活発化、二国間貿易の指標の顕著な成長及びビジネスレベルにおける協力の強化が満足の意をもって指摘された。農業機械、製薬及び化学、繊維部門、建材産業及びその他の分野における投資プロジェクトの推進に特に注意が払われた。
- ・両首脳は、地域における大規模なインフラプロジェクトの実務的な実施について議論した。
- ・今後の会談の日程も検討された。
(11月25日大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領の電話会談

- ・11月26日、ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領（エルバシ）との電話会談が行われた。
- ・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、ナザルバエフ初代大統領の健康、安寧及び新たな成功、そしてカザフスタンの兄弟国民のさらなる進歩及び繁栄を心から祈念し、同大統領の来たるべき誕生日を温かく祝福した。
- ・現在のカザフスタンの国作り及び発展、同国の国際場裏における権威の向上におけるナザルバエフ初代大統領の歴史的役割及び多大なる個人的な貢献が強調された。
- ・現在の二国間の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係が高いレベルにあることが満足の意をもって指摘された。
- ・年初以来、相互貿易額は40%増加し、両国の主要企業及び事業体の産業協力の規模が拡大している。今日、トルキスタン市では、両国の政府首脳が参加する合同政府間委員会定例会合及び地域フォーラムが開催されている。
- ・さらに、重要な文化・人的交流プログラムの積極的な実施が続いている。
- ・会談の中で、二国間アジェンダ及び地域協力の喫緊の問題について意見交換が行われ、今後のハイレベル会合の日程が検討された。
(11月26日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領と御厨・世界税関機構（WCO）事務総局長との会談

- ・11月26日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問している御厨・世界税関機構（WCO）事務総局長と会談を行った。
- ・「ウ」と権威ある国際機関であるWCOとの互恵的協力の分野をさらに拡大する問題が検討された。

- ・「ウ」は、1992年からWCOの加盟国である。近年、WCOとの相互協力が顕著に活発化していることが認められている。
 - ・2019年には、協力の「ロードマップ」が採択された。「ウ」は京都規約及びイスタンブール条約に加盟し、世界貿易支援プログラムへの参加に関する協定に署名した。当該プログラムの枠内において、すでに12の行事が開催された。
 - ・WCOの支援により、2020年1月から、自動化された「シングルウィンドウ」が導入され、税関管理を統括するシチュエーションセンターが設立された。最近、「ウ」の税関研究所は、WCO地域研究所の地位を取得した。
 - ・「ウ」国家税関委員会高等軍事税関研究所は、WCOの研究プログラムとしての認可を得た。
 - ・税関職員の専門的技術の向上のための支援が提供されている。過去数年間で、200名以上の税関職員がWCOの短期トレーニングコースに参加した。
 - ・また、地域協力も発展している。昨日、タシケント市で地域諸国の税関の代表者による実りある会合が開催された。
 - ・御厨事務総局長との会談では、「ウ」国家税関委員会の活動の効果の改善及び向上の分野における協力を特に注意が払われた。
 - ・デジタル化、先進的な国際基準の導入、スマートシステムの使用に基づく税関ポストの近代化、汚職、密輸及び税関違反対策における法的枠組の改善、専門家の養成及びその他の分野に関する共同行動及びプロジェクトを実施する重要性が強調された。
 - ・世界貿易機関（WTO）への早期加盟の問題における緊密な協力の必要性が指摘された。
 - ・「ウ」とWCOとの間の実務的なパートナーシップを拡大するための新たな「ロードマップ」の採択について合意に達した。
- （11月26日大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・トルクメニスタン首脳会談

- ・（11月28日、）ミルジヨーエフ大統領は、経済協力機構（ECO）首脳会合に出席するため、アシガバード市に到着した。
 - ・首都アシガバードの空港において、ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領に迎えられた。その後、両国首脳会談が行われた。
 - ・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ大統領及びトルクメニスタンの兄弟国民に対し、来たるべき国民の祝日である「中立記念日」を心から祝福した。
 - ・二国間の善隣関係及び戦略的パートナーシップを発展させるという喫緊の問題が議論された。
 - ・本年10月の首脳レベルで達成された合意に基づく貿易・経済協力の共同プロジェクトの推進に特に注意が払われた。
 - ・多国間機構の枠内における国際的なアジェンダ及び協力についても意見交換が行われた。ミルジヨーエフ大統領は、トルクメニスタンのECO議長国としての実りある活動を高く評価し、アシガバードにおける首脳会合が成功裏に開催されることを祈念した。
- （11月28日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳会談

- ・本日（11月28日）、アシガバード市で開催されている、経済協力機構（ECO）首脳会合のマージンで、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と会談を行った。
 - ・両首脳は、両国の戦略的パートナーシップ関係のさらなる強化について検討した。本格的な貿易・経済協力を強化する重要性が強調された。
 - ・産業、エネルギー、農業、運輸、観光及びその他の優先分野における有望な協力プロジェクトの実施に特に注意が払われた。文化・人的交流の重要プログラムが指摘された。
 - ・両首脳は、中央アジア地域の状況の進展について意見交換を行った。
- （11月28日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・パキスタン大統領会談

- ・アシガバード市における経済協力機構（ECO）首脳会合のプログラムの枠内で、ミルジヨーエフ大統領は、アルビ・パキスタン大統領と会談を行った。
 - ・両国の多面的協力のさらなる拡大について検討された。
 - ・特に経済分野におけるパートナーシップのダイナミックな発展が深い満足の意を持って指摘された。
 - ・アフガニスタンの現状を含む、地域政策の喫緊の問題が議論された。
- （11月28日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・イラン首脳会談

- ・（11月28日、）トルクメニスタンの首都アシガバードで開催されている経済協力機構（ECO）首脳定例会合の枠内で、ミルジヨーエフ大統領とライースィ・イラン大統領との会談が行われた。
 - ・両国間の互恵的關係のさらなる発展について議論された。
 - ・二国間貿易額の増加、産業部門における新たな協力プロジェクトの実施、両国の輸送能力の効果的な活用及び文化・人的交流プログラムの推進を支援するために、協力の制度的メカニズムを活発化させる重要性が強調された。
 - ・両首脳はまた、アフガニスタンの現状を踏まえた地域的アジェンダ及び国際機関の枠内における緊密な対話の継続に特に注意を払った。
- （11月28日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領の第15回経済協力機構（ECO）首脳会合への出席

- ・11月28日、ミルジヨーエフ大統領は、アシガバードにおける第15回経済協力機構（ECO）首脳会合に出席した。同首脳会合において、ウズベキスタンがトルクメニスタンから2022年のECO議長国を引き継いだ。「ウ」がECO議長国を務めるのは今回が初めてである。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、首脳会合において「我々は、次の議長国としての職務を効果的に遂行するつもりである」と述べた。同大統領は、「ウ」がECOの枠内における包括的な関係の発展を支持する旨指摘し、いくつかの優先分野に関する一連の提案を行った。

（1）貿易及び投資

- ア 同大統領は、「我々は、人口5億人以上の巨大な市場を有する加盟国の貿易及び投資分野における

大きな可能性を完全に活用する必要がある」と述べた。

イ 同大統領は、「ＥＣＯの枠内での改定した包括的貿易協定を策定及び採択する時が来た。当該文書には、貿易障壁の撤廃、通関手続のデジタル化及び現在ますます重要になっている電子商取引の導入が含まれなければならない」と指摘した。

ウ 同大統領は、国連工業開発機関（ＵＮＩＤＯ）及び中央アジア経済のための国連特別プログラム（ＳＰＥＣＡ）と協力して、ＥＣＯの枠内に貿易投資イノベーションセンターを設立し、同センターの本部をタシケントに設置することを提案した。

（２）運輸交通

ア 同大統領は、「一連の喫緊の問題に関する具体的な解決策を見つけることが重要である。特に、地域間輸送拠点の創設、近代的な運輸及び道路インフラの開発、運輸及び輸送料金の最適化及び追加割引の付与、国際貨物及び旅客輸送の条件の簡素化、運輸業界におけるデジタル化の導入である」と指摘した。

イ これらの計画を実施するために、運輸・交通関係の発展及びＥＣＯ加盟国の輸送能力の拡大を目的とした地域戦略の策定を呼びかけた。

（３）「グリーン」開発

ア 同大統領は、「現在、エコロジー及び気候変動の問題が深刻化しており、国内外で蓄積されたベストプラクティスの効果的な活用、『グリーン』経済の積極的な共同開発、産業部門における省エネ技術の広範囲な導入、カーボンニュートラルの達成といった、我々のアジェンダの最も喫緊の課題の解決が求められている」と述べた。

イ 「ウ」は、環境分野の国外の学者及び国際的な専門家の参加を得た、常設のハイレベル対話評議会の設立を提案している。

（４）観光交流の回復

ア 同大統領は、２０２２年のブハラでのＥＣＯ観光大臣会合において、ポスト・パンデミック期のセーフツーリズムの発展のための地域プログラムの採択に関するイニシアティブを発表する予定である旨述べた。

イ 同大統領は、「巡礼観光及びその他の共同観光商品の開発、航空輸送の範囲の拡大、観光インフラの開発に特に重大な注意が払われるだろう」と指摘した。

（５）アフガニスタン情勢

ア 同大統領は、ＥＣＯ加盟国であるアフガニスタンの困難な状況について個別に言及した。

イ 同大統領は、「同国は日ごとに深刻な人道危機に近づいている。隣国を含む国際社会の支援がなければ、アフガニスタン国民は独力でこの困難な試練に耐えることができない。そのため、我々は共通のアプローチを策定し、同国民に必要な支援を提供するために力を合わせなくてはならない」と呼びかけた。

ウ 同大統領は、「ウ」が「地域的に重要な大規模な貿易、運輸及びエネルギープロジェクトのアフガニスタンとの共同での実施を一貫して継続すること」を支持している旨付言した。

・同大統領はまた、ＥＣＯの活動の改善のための具体的な提案及び勧告を準備するハイレベル専門家グループの設立を提案した。

・同大統領は、「ウ」のＥＣＯ議長国の任期中、ＥＣＯ加盟国の相互連結性強化年とすることを提案し

た。

・ 会合の結果、アシガバード行動コンセンサスが採択された。同文書は、地域経済協力の発展及び強化のためのＥＣＯの主要な優先事項をまとめたものである。

(1 1 月 2 9 日付 Gazata)

【外政】

●カミーロフ外相とパワー米国国際開発庁（USAID）長官との電話会談

・ 1 1 月 5 日、カミーロフ外相は、パワー米国国際開発庁（USAID）長官と電話会談を行った。

・ 会談の中で、ウズベキスタンとUSAIDとの間の協力の現状及び見通し、優先プログラム及びプロジェクトの実施について議論された。

・ 保健、教育、農業、司法・法制度の改良及びその他の分野における共同作業を継続する用意が表明された。

・ アフガニスタンの現状、人道危機を防止するための同国への人道支援の提供、当該分野での国際社会の取組の足並みを揃えることについて意見交換が行われた。

(1 1 月 5 日付外務省ウェブサイト)

●ミルジョーエフ大統領の再選に際する各国首脳からの祝電の接到（その3）

・ 以下の祝辞は、その全文が大統領府ウェブサイトに掲載されている。

グテーレス国連事務総長、文・韓国大統領、岸田総理、シュタインマイヤー独大統領、マクロン仏大統領

・ また、以下の首脳から祝辞を接到した旨、人名及び肩書きのみ掲載されている。

サルキシャン・アルメニア大統領、パシニャン・アルメニア首相、ズラビシュヴィリ・ジョージア大統領、ウィレム・アレキサンダー・蘭国王、アレクサンダー・ファン・デア・ベレン・オランダ大統領、ラデフ・ブルガリア大統領、サケラロプル・ギリシャ大統領、レヴィッツ・ラトビア大統領、オルバーン・ハンガリー首相、サルマーン・ビン・アブドルアジーズ・サウジアラビア国王（二聖モスクの守護者）、ムハンマド・ビン・サルマーン・ビン・アブドルアジーズ・サウジアラビア皇太子兼副首相兼国防大臣、ライースィ・イラン大統領、アルビ・パキスタン大統領、ハミド・バングラデシュ大統領、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長、アブドゥラー・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール副首長、ハリド・ビン・ハリーフ・ビン・アブドルアジーズ・アール・サーニ・カタール首相兼内務大臣、ナッワーフ・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ・クウェート首長、サバーハ・アル・ハーリド・アル・ハマド・アル・サバーハ・クウェート首相、ミシュアル・アル・アフマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ・クウェート皇太子、フレルスフ・モンゴル大統領、グエン・スアン・フック・ベトナム国家主席、ディアスカネル・キューバ大統領、マトヴィエンコ露連邦院議長、アズレ国際連合教育科学文化機関（UNESCO）事務局長、御厨・世界税関機構（WCO）事務総局長、レベデフ独立国家共同体（CIS）執行委員会委員長兼事務局長、アムレエフ・テュルク語諸国協力評議会（テュルク評議会）事務局長、ノジリ経済協力機構（ECO）事務局長、チュンゴン列国議会同盟（IPU）事務総長、ヴァロヴァヤ国際連合ジュネーブ事務局長

(1 1 月 6 日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・域外相会談

- ・ 11月8日、カミーロフ外相は、タシケント市を実務訪問した、リンハルト・オーストリア欧州・国際担当大臣（外相）と会談を行った（注：当地報道によれば、オーストリア外相の当地訪問は約20年ぶり（前回は2000年））。
 - ・ カミーロフ外相は、リンハルト大臣を歓迎し、ウズベキスタンが、二国間アジェンダとEUの枠内における、域との包括的な協力の発展及び強化に関心を持っている旨強調した。
 - ・ 建設的な協力を質的に新たなレベルに引き上げるという両国のコミットメントにより可能となった、近年見られる両国関係の前向きなダイナミズムが満足の意をもって指摘された。
 - ・ 双方は、政治・外交、貿易・経済、文化・人的交流及びその他の分野における関係を強化する用意がある旨表明した。様々なレベル及びフォーマットで今後の接触に向けた周到かつ質の高い用意を行うことで合意に達した。
 - ・ アフガニスタンの現状、同国の地域的及び国際的な安定への影響について意見交換が行われた。人道危機を防ぐために、同国に人道支援を提供するための国際社会の取組を活性化し結集する重要性が指摘された。
 - ・ 会談の中で、2022年～2023年の両国外務省間の協力プログラムが署名された。
 - ・ 会談後、両国のマスメディアの代表者を対象とした記者会見が行われた。
- （11月8日付外務省ウェブサイト）

●カミーロフ外相のテュルク評議会外相定例会合への出席

- ・ 11月11日、カミーロフ外相が率いるウズベキスタン代表団が、イスタンブールにおけるテュルク語諸国協力評議会（テュルク評議会）外相定例会合に出席した。
 - ・ アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、トルコ、ウズベキスタン、ハンガリー及びトルコの外相らは、来たるテュルク評議会首脳会合のアジェンダ及び準備のオーガナイズの側面について議論し、首脳会合の討議に付される文書草案について検討し合意した。
 - ・ テュルク評議会のさらなる発展、貿易・経済、観光、文化・人的交流、科学・教育及びその他の分野におけるテュルク語諸国の多国間協力の拡大について意見交換が行われた。
- （11月11日付外務省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のトルコ訪問結果

- ・ オクタイ・トルコ副大統領との会談
- （1）ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、オクタイ・トルコ副大統領と会談を行った。
- （2）会談の中で、二国間の多面的な協力の現状及びその拡大の見通し、並びに本年6月のオクタイ副大統領のウズベキスタンへの訪問中に達成された合意の実施について議論された。
- （3）また今後3年間で、両国が、投資、貿易・経済、運輸・物流、情報・通信、文化・人的交流分野において共同プロジェクトを策定する用意がある旨表明された。
- （4）会談の結果、協力分野の枠内において合意されたプロジェクト及びイニシアティブの推進及び実施に関する優先事項が特定された。

・ムシュ・トルコ貿易大臣との会談

(1) イスタンブールにおいて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とムシュ・トルコ貿易大臣との会談が行われ、両国間の貿易・経済関係の発展に関する喫緊の課題が議論された。

(2) 二国間貿易を増加させる上での障害の撤廃、通関手続きの簡素化、調和及びデジタル化のための相互措置を講じることが決定された。両国税関当局は、本年末までに第2回合同税関協議会会合を開催することで合意し、同分野における具体的な成果を達成することを計画している。

(3) 会談の結果、双方は、共通の目標を達成するための今後の措置を特定し、既存の問題を迅速に解決するために緊密に協力するメカニズムを創出することで合意した。

・アマンゲルディエフ・キルギス経済・商務大臣との会談

(1) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、イスタンブールにおいて、アマンゲルディエフ・キルギス経済・商務大臣と会談を行い、貿易・経済、運輸及び物流の協力の深化について議論した。

(2) 双方は、地域間協力の着実な発展に特に注意を払った。本年、ナマンガン州及びジャララバード州において開催された二国間ビジネスフォーラムの結果が検討された。2022年第1四半期において、両国国境地域の州知事評議会定例会合を開催する可能性が検討された。

(3) 会談の結果、既存の協定の時宜を得た質の高い実施を目的とした協力をさらに深化させることで追加合意に達した。

・テュルク評議会経済・貿易大臣会合

(1) 「トルコ及びテュルク諸国間の貿易・経済間関係」会議の枠内で、テュルク諸国の共通の経済ビジョンを決定することを目的とした大臣会合が開催された。会合には、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、ムシュ・トルコ貿易大臣、ジャッバロフ・アゼルバイジャン経済大臣、イルガリエフ・カザフスタン国民経済大臣及びアマンゲルディエフ・キルギス貿易・商務大臣が出席した。

(2) テュルク評議会加盟国は、「グリーン」技術分野における協力の発展のための共同「ロードマップ」を策定し承認するとともに、2022年9月に「ウ」で開催予定の「グリーンエネルギー」国際フォーラムに出席することで合意した。

(3) 会合の結果、出席者らは、議論されたイニシアティブを実施するための今後の措置を決定し、検討された全ての分野における協力フォーマットを特定した。

(1月12日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●マザーリシャリーフ空港の改修開始に関するイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表の発言

・TOLOnews がイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表の発言を引用しつつ報じるところによると、ウズベキスタンは、マザーリシャリーフの国際空港の再建を開始した。

・同代表によると、ウズベキスタンは、バルフ県の当該空港に専門家30名を派遣した。当該専門家は、空港を改修し、現地の専門家の訓練を行う。80名以上のアフガン人専門家は、ウズベキスタンにおいて訓練を受ける(注：TOLOnewsによると83名。)。同代表は、アフガン人は、インフラの問題についてウズベキスタンの支援を期待し得る旨指摘した。

・クドラトゥラ・ハムザ(Qudratullah Hamza)バルフ県知事は、経済分野における二国間協力を発展させることを呼びかけた。同知事は、運輸・民間航空省の代表団がバルフ県を訪問し、空港の改修及び鉄

道の建設に関する会談を（ウズベキスタン側と）行った旨指摘した。

・同知事は、電力供給に対するアフガニスタンの債務に関する会談が行われた旨指摘した。同知事は、国の銀行システムの稼働後にアフガニスタンが債務を返済する旨強調した。更に、同知事はウズベキスタンに対し、電力供給を停止しないように呼びかけた。

（11月14日付 UzDaily）

●カミーロフ外相の訪白

・第16回ウズベキスタン・EU協力評議会会合

（1）11月16日、第16回ウズベキスタン・EU協力評議会会合が開催され、カミーロフ外相率いる「ウ」代表団が出席した。

（2）サントス・シルヴァ・ポルトガル外相が、同評議会共同議長としてEU代表団を率いた。

（3）会合の中で、欧州側は、司法制度、内政、人権及び法の支配の分野における「ウ」で行われている改革を歓迎した。

（4）「ウ」・EU関係の現状、共同プログラムの実施過程、協力の新たな方向及び今後の会合の日程について意見交換が行われた。拡大パートナーシップ・協力協定に関する交渉を早期に完了することの重要性が指摘された。

（5）貿易障壁の撤廃、地域間の相互連結性の発展、再生可能エネルギーの支援、財政・技術支援の提供、観光及び教育交流の促進を含む、経済関係の強化に特に注意が払われた。

（6）EU代表団は、「ウ」の外交方針は中央アジアにおける相互理解及び善隣の雰囲気醸成に資するとして、高く評価した。EUとして、「EU-中央アジア」形式の地域間パートナーシップを強化する用意があることが確認された。

（7）双方はまた、アフガニスタンの状況及び同国民への人道支援の提供について議論した。

・サントス・シルヴァ・ポルトガル外相との会談

（1）11月16日、カミーロフ外相率いるウズベキスタン代表団のブリュッセルにおける滞在の枠内で、サントス・シルヴァ・ポルトガル外相との会談が行われた。

（2）会談の中で、様々なレベルにおける訪問の実施、省庁間協議の開催、国際機関の枠内での相互支援などを通して、政治対話を活発化させることの重要性が指摘された。

（3）繊維、製薬、農業及び観光分野における協力の大きな可能性がある旨確認された。

（4）会談の結果、政治協議に関する両国外務省間の相互理解に関する覚書が署名された。

・ボレルEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との会談

（1）11月16日、カミーロフ外相率いるウズベキスタン代表団は、ブリュッセル訪問の枠内で、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長と会談を行った。

（2）近年前向きなダイナミズムが示され、実務的な内容で充実された「ウ」・EU協力の喫緊の問題が議論された。

（3）共同プログラムの実施状況及び相互に関心を有する分野における新プロジェクトの実施の見通しが検討された。

（4）拡大パートナーシップ・協力協定に関する交渉の早期完了及び「ウ」・EU間の貿易における「GSP+」メカニズムの効果的な活用の重要性が指摘された。

(5) 「ウズベキスタン－EU」議会協力委員会会合、「EU－中央アジア」大臣会合、「EU－中央アジア」観光フォーラム等を含む、今後の二国間及び多国間行事に向けた入念かつ質の高い準備について合意に達した。

(6) アフガニスタンの現状及びその地域の安全への影響について詳細な意見交換が行われた。

(11月16日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露外相会談

・11月18日、モスクワにおいて、カミーロフ外相は、ラヴロフ露外相と会談を行った。

・両外相は、(ミルジヨーエフ大統領による)首脳レベルの今次訪露に向けた双方の準備が高い水準にあることを満足の意をもって指摘するとともに、二国間関係の喫緊の問題について議論した、

・両国が国際及び地域機関の枠内における緊密な接触及び相互支援を継続する用意がある旨表明された。

・アフガニスタンの現状について意見交換が行われた。

・会談の結果、両外相は、情報セキュリティ及びバイオセーフティ分野における一連の二国間文書、及び2022年～2023年の両国外務省間協力プログラムに署名した。

(11月18日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪露結果

・レシェトニコフ露経済発展大臣との会談

(1) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、モスクワにおいて、レシェトニコフ露経済発展大臣と会談を行った。

(2) 会談において、第2回ウズベキスタン・露地域間協力フォーラムの枠内で署名された共同投資プロジェクト及び貿易協定の実施を加速化するための措置が議論された。

(3) 会談後、双方は、達成された合意の履行を確実にするためのさらなる協力をを行うコミットメントを表明した。

・2022年～2026年の包括的経済協力プログラムの署名

(1) 露とウズベキスタン両国政府は、2022年～2026年の包括的経済協力プログラムに署名した。同文書は、モスクワで開催された第2回両国地域間協力フォーラムの枠内で、政府間委員会共同議長であるレシェトニコフ露経済発展大臣及びウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣により署名された。

(2) 同プログラムは、現行契約に代わるものである。新プログラムには、Eコマース、経済のデジタル化、エネルギー及び節水技術、移民分野におけるアプローチの改善といった効果的な手段を活用した、ポスト・パンデミック期における経済協力の発展の必要性が考慮されている。

(3) さらに、両国は、新型コロナウイルス対策に関する実務的な措置を講じ、ワクチン生産、新型コロナウイルス感染予防、感染者の診断及び治療の知見・情報を共有する予定である。

(4) 同プログラムは、貿易、産業協力、運輸、エネルギー、農業、通信、金融、科学・教育、保健、文化、観光及び地域間協力などの全ての従来の協力分野をカバーしており、その主目的は、相互利益に基づく貿易・経済関係の強化及び多角化、両国民の生活水準の向上である。

・ポドグゾフ・ユーラシア開発銀行総裁との会談

(1) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、訪露中に、ポドグゾフ・ユーラシア開発銀行総裁と会談を行った。

(2) 会談の中で、双方は、ウズベキスタンのユーラシア経済同盟（EAEU）加盟に向けた協力の現状、共同プロジェクトの策定・実施に関する協力の進捗状況などの喫緊の問題について議論した。

(3) 中小企業プロジェクトに対する資金調達を目的として、同行が「ウ」の商業銀行へ与信枠を割り当てる可能性も検討された。

(4) 会談の結果、双方は、策定中のプロジェクトの詳細な議論、具体的な合意の達成及び「ウ」戦略開発庁との具体的な協力分野の特定を目的として、同行専門家グループを「ウ」に派遣することで合意した。

(11月18日及び19日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露外相電話会談

・11月20日、ミルジヨーエフ大統領の訪露を受けて、カミーロフ外相とラヴロフ露外相との電話会談が行われた。

・会談の中で、双方は、実施された首脳会談の成果、達成された合意及び締結された二国間条約の大規模かつ多面的な性格を指摘した。地域間協力フォーラム、教育フォーラム及びメディアフォーラム等の大統領の訪問に付随した行事のフリンジで署名された文書一式に対して注意が払われた。

・今後の二国間対話、首脳会談の中で達成された合意の実施に対する継続的なモニタリング及び監視の確保の必要性が強調された。

(11月20日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とスルタノフ・カザフスタン貿易統合大臣との会談

・11月22日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、スルタノフ貿易統合大臣が率いるカザフスタン代表团と会談を行った。

・会談では、両国の経済協力の現状及び見通しが議論され、投資、貿易、産業協力及び運輸・物流分野の協力に関する幅広い問題が言及された。

・本年11月に両国地域間協力フォーラム、本年末までに両国ビジネス評議会拡大会合及び両国経済界の代表者が出席するビジネスフォーラムを開催することについての問題が議論された。

・また、運輸分野における共同インフラプロジェクトの実施に関する一連の問題、通関手続きの簡素化及び両国の輸送能力の向上のための優先課題について言及がなされた。

・会談の結果、議論された協力分野の枠内での実務的な協力のさらなる措置が特定された。

(11月22日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●第17回「EU－中央アジア」閣僚会合へのカミーロフ外相の出席

・11月22日、第17回「欧州連合（EU）－中央アジア」形式の閣僚会合がドゥシャンベ市で開催された。

・カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン外相及びEU外務・安全保障政策上級代表は、EUと中央アジア諸国との関係の喫緊の問題、安全保障上の共通課題、貿易、

投資、環境分野における協力の拡大の展望及び地域間の相互連結性の深化について議論した。

・カミーロフ外相は、スピーチの中で、中央アジアとEUとの間に革新的な協力モデルを形成し、長期的な新たな成長点を発見するための断固たる措置を講じる重要性を指摘した。

・関税の調整、通関手続きの簡素化、全ての事業者にとっての平等な環境の創出、デジタル技術の効果的な活用、運輸・交通プロジェクトの実施を通じた、地域内及び地域間の貿易・経済関係を活発化させる機会があることが確認された。

・アフガニスタンにおける人道的大惨事を防止し、同国を地域経済プロセスに引き込み、アフガニスタン側との建設的な対話を推進するための迅速かつ足並みの揃った措置を講じることが緊急に必要であることが強調された。これは最終的に、地域及び国際の安全保障の強化に資するものである。

・また出席者らに対し、グリーン経済の原則を導入し、生態系及び生物多様性を保護し、天然資源を慎重に利用するために「ウ」が行っている措置について情報提供が行われた。「ウ」側は、アラル海地域の人間の安全保障のための国連マルチパートナー信託基金の枠組等において、この方向でのEUとの協力を強化する用意がある旨表明した。

・会合の結果、共同コミュニケが採択された。

(11月22日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相の第25回経済協力機構（ECO）外相評議会会合への出席

・11月27日、カミーロフ外相は、アシガバード市で開催された、第25回経済協力機構（ECO）外相評議会会合に出席した。

・会合の出席者らは、地域の経済協力のさらなる発展にかかる喫緊の問題及び見通しについて意見交換を行い、ECO事務局長の報告を検討した。

・カミーロフ外相は、スピーチにおいて、オンラインでの第14回ECO加盟国首脳会合の中でミルジヨエフ大統領が提唱したイニシアティブ及び提案を完全に実施する必要性について出席者の注意を喚起した。

・ECOの（加盟国）代表団長及び事務局長は、ウズベキスタンが2022年にECOの議長国に就任することを祝福した。彼らは、全面的な支持を確認し、「ウ」が議長国を務める期間において、地域協力がさらに強化され、国際場裏におけるECOの役割が向上すると確信している旨表明した。

(11月27日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・イラン外相会談

・11月27日、経済協力機構（ECO）外相評議会会合に出席するためにアシガバード市を訪問しているカミーロフ外相が、アブドラヒアン・イラン外相と会談を行った。

・会談の中で、様々な方向における二国間関係の状況及び見通しについて議論された。国際及び地域機関の枠内における両国の協力を特に注意が払われた。

・相互貿易額の増加及び貿易・経済関係の活発化を目的とした、地域間の運輸・物流プロジェクトの実施について検討された。

・アフガニスタン危機の解決及び同国への人道的及びその他の支援の提供のための取組を結集する重要性が指摘された。

(11月28日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相の第14回「韓国－中央アジア」協力フォーラムへの出席他

・カミーロフ外相の第14回「韓国－中央アジア」協力フォーラムへの出席

(1) 11月30日、カミーロフ外相が率いるウズベキスタン代表団は、ドゥシャンベ市における第14回「韓国－中央アジア」協力フォーラムに出席した。

(2) 本年の議論のテーマは、気候変動対策、グリーン経済、カーボンニュートラルの確保、保健及びデジタル化の分野における協力のさらなる発展の見通しであった

(3) カミーロフ外相は、フォーラムにおいてスピーチを行い、アジェンダの主要な問題に関するウズベキスタンのビジョンを述べた。特に、気候問題対策の分野において、「グリーン」アジェンダの促進及び気候変動プロセスの抑制のための国際的取組に「ウ」側が積極的に参加する用意が伝えられた。地域経済のカーボンニュートラルを達成するための協調的措置を策定する提案がなされた。

(4) ワクチン生産、ワクチンへのアクセス、公平な分配及びワクチン接種証明書の承認の確保を含む、パンデミックと対峙するための緊密な調整を継続する重要性が指摘された。

(5) デジタル化分野における専門家及びITスペシャリストを対象とした経験の共有及びイノベーションソリューションの移転のための恒常的なプラットフォームを創設する妥当性が強調された。

(6) 2022年に韓国と中央アジア諸国との外交樹立30周年を迎えることを踏まえ、この重要な年を共に祝福するプログラムを策定することが提案された。

(7) フォーラムの結果、共同声明が採択された。

・カミーロフ外相と鄭義溶(チョン・ウィヨン)韓国外交部長官との会談

同日、カミーロフ外相は、鄭義溶(チョン・ウィヨン)韓国外交部長官と会談を行った。二国間関係の喫緊の問題及び首脳及びハイレベルにおける今後の行事の日程が検討された。

(11月30日付外務省ウェブサイト)

●イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表のカブール訪問

・11月30日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表が率いるウズベキスタン代表団は、カブール市を訪問し、アフガニスタン「暫定政府」のメンバーと会談した。

・就中、(アフガニスタン)「外務大臣」、「内務大臣」、「公共事業大臣」、「経済大臣」及び「エネルギー大臣」との会談が行われた。同国の現状、アフガニスタン国民への人道支援及びその他支援を提供するための取組、エネルギー及び運輸分野における大規模インフラプロジェクトの実施について議論された。

・アフガニスタン「暫定政府」のメンバーは、ミルジヨーエフ大統領に対し、この困難な時期のアフガニスタン国民に対する積極的な支援、同国の平和的な国家建設、アフガニスタンの地における平和及び安定を確保するためのアフガニスタン「新政権」の取組に対して提供された支援に心からの謝意を表明した。

・電力の安定的な供給、「ウ」・アフガニスタン国境の機能の継続、マザーリシャリーフ市国際空港の活動の復旧支援、時宜を得た人道的支援の提供のために「ウ」が講じた措置が高く評価された。

・アフガニスタン側は、「スルハン＝プリフムリ」送電線の敷設及び「マザーリシャリーフ＝ペシャワ

ール」鉄道の建設などの「ウ」のイニシアティブにより立ち上げられたプロジェクトをできるだけ早期に開始する用意がある旨確認した。これらは、地域統合及び相互連結性プロセスにアフガニスタン徐徐に関与させる上での重要な要素となる。

・アフガニスタン側は、同国の領土から、「ウ」、その他の地域の国々及び世界全体に対し、わずかな脅威でさえ決してもたらされないことを「ウ」側に保証した。

・アフガニスタン「新政府」は、「ウ」と共同で、アリシェル・ナボイ（ヘラート）、ザヒールッディーン・ムハンマド・バブル（カブール）、アブー・ライハーン・ビールニー（ガズニー）及びババラヒーム・マシュラブ（タハール）などの両国民の偉大な祖先の埋葬地を整備するための作業を実施する用意がある旨表明した。学校及び高等教育機関におけるウズベク語学習にも特に注意が払われる。

・特に、地域の安全及び安定の確保を目的として、両国民の利益のために「ウ」との兄弟及び善隣関係を支援する旨の方針を絶対的に堅持するというアフガニスタンの決意が確認された。

（11月30日付外務省ウェブサイト）

【内政】

●ズィヤーエフ国家情報・通信分野管理監督庁（Uzkomnazorat）長官の解任（人事情報）

・アサードフ大統領報道官は、ミルジヨーエフ大統領の命令により、ズィヤーエフ国家情報・通信分野管理監督庁（Uzkomnazorat）長官が「誤った未調整の行動」を理由に同職から解任されたと述べた。

・この直前に、ズィヤーエフ長官がアリーポフ首相の決定により解任された旨が報じられた。同決定は、Telegram、Facebook、YouTube、Odnoklassniki 及びその他を含むソーシャルネットワーク（サービス）（SNS）へのUzkomnazoratによるアクセス制限に関連して下された。

・それから3時間も経たないうちに同制限は解除された。アサードフ報道官によると、ミルジヨーエフ大統領は、「政府の指示で行われた、Uzkomnazoratの一方的で十分に考慮されていない行動について知らされた」と述べた。

・ズィヤーエフ長官は、昨年9月に同庁長官に就任していた。

・（本件の）簡単な経緯

（1）（本年）1月14日、ミルジヨーエフ大統領は、個人情報法を第27条1項「ウズベキスタン国民の個人情報処理の特別条件」により補足する法律に署名した。同法によると、「ウ」国民の個人情報が処理されるサーバーは「ウ」国内に設置しなければならない。同改正は、4月中旬に発効した。

（2）5月、Uzkomnazoratは、SNSであるMail.ru Group / VK（VKontakte）、Twitter及びTencent（WeChat）の所有者に対し、個人情報法第27条1項を遵守するよう命じた。

（3）7月初め、Uzkomnazoratは、TikTok、Twitter、VKontakte、WeChat及びSkypeメッセージャーへの（「ウ」国内における）アクセスを制限した。

（4）10月29日、ミルジヨーエフ大統領は、個人情報法に違反した場合の罰則を強化する法律に署名した。同法は署名から3か月後に発効し、同法に違反したSNS事業者は、行政責任及び刑事責任を問われる可能性がある。

（11月3日付Gazeta）

●サディーコフ情報技術・通信開発大臣他の解任（人事情報）

・11月4日、ウズベキスタン大統領府に近いテレグラムチャンネル「Nigoh」は、ウマーロフ首相顧問兼政府IT技術・電気通信・イノベーション活動発展局局长及びサディーコフ情報技術・通信開発大臣が解任された旨報じた。

・同チャンネルは、これ（両人の解任）が、前日に国家情報・通信分野管理監督庁（Uzkomnazorat）により行われた、Telegramメッセージ及びYouTube、Facebook、Instagram、LinkedInなどを含む一連のソーシャルネットワークサービス（SNS）への一時的なアクセス制限によるものである旨明らかにしている。

・「Gazeta」は、ウマーロフ局長（2020年5月より同職）及びサディーコフ大臣（2018年8月より同職）の辞任に関する情報を確認することができなかった。閣僚会議及び情報技術・通信開発省広報部は、本件について情報がないと述べた。他方、情報通信技術業界の情報筋によると、当該情報は正しいとのことである。

（11月4日付Gazeta）

●サディーコフ情報技術・通信開発大臣を含む政府高官3名の解任に至った経緯

・閣僚会議は、ミルジヨーエフ大統領の同意なしにSNSへのアクセスを制限した。これを受けて、同大統領は3名の政府高官を解任した。「Kun.uz」は以下、本件を時系列に沿って報じる。

・11月3日、ウズベキスタンのインターネットユーザーを「炎上」させた非常に興味深い事件が起こった。数時間に亘りインターネットから情報を得ることができなかった人々は、事態を把握できなかった。

・まず、同日19時頃、国家情報・通信分野管理監督庁（Uzkomnazorat）が、Telegramメッセージ、YouTube、Instagram、Facebook及びOdnoklassnikiのウズベキスタンにおけるアクセスを制限した。これらのSNSは個人情報法の違反者リストに加えられたのである。

・このアクセス制限により、Telegramによるチャットは可能であったが、ファイルの送受信が不可能となった。Facebookも同様にVPNなしではアクセスできなくなった。SNS上では、本件に関する非難が殺到した。この事件は、国民の正当かつ強烈な反発を招いた。多くの者は、ミルジヨーエフ大統領が推進している開放政策に反する行為だと見なした。

・同日21時37分、アサードフ大統領報道官は、ミルジヨーエフ大統領も本件を把握し、間もなく（制限された）SNSへのアクセスが復旧する旨明らかにした。

・大統領府に近いテレグラムチャンネル「Nigoh」によると、SNSへのアクセス制限に関する政府の決定は、閣僚会議により発せられ、同決定は大統領に伝達されていなかった。

・この間、Telegram、Facebook及びその他のSNSへのアクセスが一部復旧したが、YouTube videoへのアクセスが切断されたままであった。

・程なくして、「Kun.uz」は、政府がUzkomnazoratに対してSNSへのアクセス制限を命じた前日に、アリーポフ首相が同決定を下したと報じた（注：同首相は、2002年～2009年に副首相（情報・通信技術担当）兼通信情報庁長官を務めていた）。

・数分後、アサードフ大統領報道官は、ミルジヨーエフ大統領の命令に基づき、ズィヤーエフUzkomnazorat長官が「誤った未調整の行動」により解任され、本件に関する調査活動が実施されている旨明らかにした。

- ・これを受けて、5つのSNSが個人情報法の違反者リストから削除された。
 - ・この間、情報技術・通信開発省は失態を犯した。同省サイトに、SNSへのアクセスは制限されておらず、Uzbektelecom の技術的障害によりSNSへのアクセスが遮断されている旨発表した。政府の指示に従い Uzkomnazorat がSNSを制限したことを受けて、ミルジヨーエフ大統領の命令によりズィヤーエフ Uzkomnazorat 長官が解任されたことが発表された一方で、同省はSNSにいかなる制限も課されていないと発表したのである。
 - ・間もなく、情報技術・通信開発省は、上述の虚偽の発表を削除し、Uzbektelecom のウェブサイト上に同省が強制的に掲載させたと推測される情報も削除された。
 - ・最終的に、Uzkomnazorat は、同日にアクセス制限をかけた Telegram 及びその他のSNSへのアクセスを復旧させた。なお、これまでに個人情報法の違反者リストに加えられた Twitter、TikTok、Skype、Vkontakte 及び Wechat に対する制限は据え置かれている。
 - ・ズィヤーエフ Uzkomnazorat 長官が解任されても、個人情報法に基づきSNSへのアクセス制限が課される可能性がある。
 - ・露連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor）と同様の組織である Uzkomnazorat は、言論の自由を脅かし、SNSの活動に制限を課した。これまでに、Uzkomnazorat 及びその他の関係機関が、「ウ」におけるSNSに対する制限のためにどの位の予算を費やし、この制限が国民にとって毎分いくらかかっているのか明らかではない。
 - ・ちなみに、閣僚会議は本件について一切コメントしていない。今次のSNSへのアクセス制限の発案者が誰なのかは分かっていない。
 - ・11月4日、今次のSNSのアクセス制限を受けて、ウマーロフ首相顧問兼政府IT技術・電気通信・イノベーション活動発展局局長及びサディーコフ情報技術・通信開発大臣も解任された。
 - ・なお、「Mening fikrim (私見)」ポータルサイト（注：国民が政府に対しての誓願・陳情を書き込むことができるサイトで、誓願・陳情に必要な数の賛同が得られた場合、最高議会や閣僚会議などで検討される）には、個人情報法第27条1項の廃止を求める陳情が投稿された（注：11月5日に該当するURLを確認したところ、閲覧不可となっている）。
- （11月4日付 Kun. uz）

●ウズベキスタンがポーランド人ジャーナリストの入国を拒否

- ・ポーランド人ジャーナリストのアグネシカ・ピクリツカ氏は、同氏がウズベキスタンへの入国を禁止され、「ウ」とカザフスタンとの国境に既に丸一日以上滞在していると自身のツイッターに投稿した。
- ・同氏は、「ウ」領内に30日間無査証で滞在することができることから、毎月出国するという要件を満たすためにカザフスタンに出国したと「Eurasianet」に語った。同氏は出国した後すぐに再入国しようとしたが、国境警備隊は同氏の入国を拒否した。同氏によると、以前も同様の手続きを行っていた。
- ・同氏は、新型コロナウイルスに関する規制によりカザフスタンに入国できないため、「寒さの中、両国の国境で立ち往生した」と（ツイッターに）投稿した。
- ・同氏は、「私がウズベキスタンに来たのは3年以上前であり、変化が可能であるという期待を抱いていた。現政権下ではいかなる組織の変化も起らないという確信を持って私は去っていく」と投稿した。
- ・同氏は、ウズベキスタンが同氏の入国を拒否した理由について、ポーランド大使館は未だいかなる情

報も得ていないと述べている。

・同氏は、（本年）2月初旬、アルジャジーラ・「ウ」特派員としてのアクレジテーションを取得した。これに先立ち、同氏はアクレジテーションを取得しようとした際に、外務省職員による嫌がらせ及び圧力を受けたと述べた。その後、外務省は同氏に謝罪した。

・4月、「ウ」内務省は、殴打されたブロガーのミラジズ・バザーロフ氏を取り巻く状況について偏った報道をし、法執行機関の信用を失墜させたとして同氏を非難した。同氏は、これをジャーナリストとしての同氏の信用を傷つける試みであるとし、もし本当に同氏がメディア法に違反しているのであれば、裁判で争う用意があると述べた。

・6月、外務省は、「『ウ』の法律に違反する事例が起きた」ことを理由に、同氏のアクレジテーションの更新を行わないことを決定した。同氏は、これを「私を黙らせようとする試み」、そして「『ウ』がほとんど変わっていないことを示すもの」と述べた。

（11月9日付 Gazeta）

●保健大臣の任命（人事情報）

・テレグラムチャンネル「Nigoh」は、ミルジヨーエフ大統領が、（これまで副首相（社会発展問題担当）を務めていた）ベグゾッド・ムサーエフ氏を保健大臣に任命する法令に署名したと報じた（注：この報道の後、11月11日付保健省公式テレグラムチャンネルは、ムサーエフ氏が保健大臣に任命された旨発表した）。同チャンネルは、ハジバーエフ前保健大臣は、ウズベキスタン労働組合連盟のポストに移ると報じている。

・ムサーエフ氏は、2020年5月から副首相（社会発展問題担当）を務めている。昨夏、同氏は（シャドマーノフ保健大臣（当時）の療養中に）保健大臣代行を臨時で務めた。

（11月11日付 Gazeta）

●元国家保安庁長官のイナヤートフ大統領顧問の解任（人事情報）

・アサードフ大統領報道官は、大統領令により、バフティヨル・イスラーモフ氏が大統領顧問（法執行・管理機関活動調整担当）に任命されたと発表した。

・同氏はこれまで大統領第一副顧問（市民権利保護・陳情担当）を務めていた。

・2018年8月以降、大統領顧問（法執行・管理機関活動調整担当）は元国家保安庁長官のイナヤートフ氏が務めていた。同氏の新たな役職はまだ発表されていない。

（11月15日付 Gazeta）

●情報技術・通信開発大臣及び国民教育大臣の任命（人事情報）

・ドニヨル・ガニーエフ議員によると、最高議会下院は、11月17日の会議において、シェルゾッド・シェルマートフ氏を情報技術・通信開発大臣の候補者として、またバフティヨル・サイードフ氏を国民教育大臣の候補者として承認した。

・シェルマートフ氏（1977年生まれ）は、タシケント国立工科大学（1998年）及びイェール大学（2000年）を卒業した。2018年6月以降、国民教育大臣を務めてきた。その前の数か月間、同氏はイノベーション発展省次官を務めた。2017年から2018年にも、情報技術・通信開発省を

率いていた。

・（シェルマートフ氏は、）2016年11月から2017年2月まで、情報技術・通信開発省第一次官を務めた。それ以前の2014年からは、インハ大学タシケント分校学長を務めた。2012年から2014年には、国家通信・情報化・電気通信技術委員会（現在の情報技術・通信開発省）副委員長を務めた。

・サイドフ氏は、2017年7月に駐中国ウズベキスタン大使に就任した。2018年4月には（在中国大使との兼勤で）駐モンゴル大使に就任し、2019年7月にはさらに兼勤駐フィリピン大使に就任した。

（11月17日付 Gazeta）

【治安】

●タシケント州「オイベック」国境検問所及びタシケント市における薬物押収事案

・タシケント州「オイベック」国境検問所における薬物の摘発

（1）国家税関委員会広報部によると、（タジキスタン北部ソグド州と国境を接する）タシケント州「オイベック」国境検問所職員により、約156キロの薬物を密輸する試みが阻止された。

（2）同委員会によると、10月30日15時、「オイベック」国境検問所から入国した「B. U.」が運転する「DAF」車の税関検査が行われた。税関申告文書によると、ブドウを積載した同車はウズベキスタンを経由して露に向かう予定であった。税関検査の結果、「ヤングホル」税関検問所において、車両を詳しく検査する必要があると判断された。

（3）検査において、同車に積載されたブドウを荷下ろしし、荷台の床板を外したところ、隠し穴の中に発砲ポリウレタンとともに緑色の糊の容器が敷き詰められているのが発見された。141個の糊の容器から約156キロの薬物（ハシン149.76キロ、アヘン4.44キロ及びヘロイン1.52キロ）が発見された。麻薬探知犬に発見されるのを防ぐために、薬物の入った容器の蓋は特殊な樹脂でコーティングされていた。

（4）本件は税関当局により刑事起訴された。

・タシケント市内における向精神薬の摘発

（1）国家保安庁広報部によると、タシケント市において同庁職員及び国家税関委員会により、2万5,000錠以上の向精神薬の売買が摘発された。

（2）10月26日、「U. T.」及び「M. M.」から強力な向精神薬である「Regapen」7,504錠が押収された。「U. T.」の向精神薬の保管場所から、「Tropikamid」1,650本、「Selofen」5,617錠及び「Regapen」756錠が発見され、法的手続きに基づき押収された。

（3）また、10月28日、「J. Z.」及び「X. K.」が捜査活動により拘束され、同人らから「Tropikamid」1,310本、「Regapen」2,100錠及び「Selofen」510錠の向精神薬が押収された。

（4）さらに、10月30日、「Sh. Sh.」及び「Sh. M.」の車内から、「Tropikamid」2,000本、同人らの住居から「Selofen」4,070錠及び「Zardeks」300錠の向精神薬が発見され、法的手続きに基づき押収された。

（5）現在、上記事件に関する調査活動が進められている。

（11月2日付 Gazeta）

●ウズベキスタン国籍の国際指名手配犯がUAEで拘束される

・ウズベキスタン内務省広報部によると、「ウ」国際刑事警察機構（インターポール）国家中央事務局は、UAEインターポール国家中央事務局職員との共同捜査活動により、「ウ」国籍の国際指名手配犯「S.M.」を拘束した。

・同人（1972年生まれ）は、「ウ」刑法第155条（テロリズム）、第161条（破壊行為）、第242条（犯罪組織の設立）及び第244条（社会騒乱）に基づき、「ウ」の法執行機関により2006年から国際指名手配されていた。

・以前入手した資料に基づき、同人の潜伏場所に関する情報がインターポール事務総局（リヨン）に送付された。同人は、2006年以降、米国内に潜伏していたことが判明した。

・「ウ」内務省によると、2021年9月、米インターポール国家中央事務局から、同人が米国を出国した旨の情報がいった。

・同人は、「ウ」及びUAEインターポール国家中央事務局職員との共同捜査活動の結果、アブダビに到着してから5日後に拘束された。

6 現在、同人の「ウ」への引き渡しを検討されている。

（11月2日付 Gazeta）

●サマルカンド州国家保安庁総局及び同州内務総局が「ジハード」を目的としてシリアへの渡航を計画していた人物らを拘束

・国家保安庁広報部によると、サマルカンド州において、テロ組織の支持者である疑いのある人物らによるシリアへの渡航が阻止された。

・11月3日、サマルカンド州国家保安庁総局と同州内務総局は、共同捜査活動を行った。

・サマルカンド市の住人「D.Ya.」及び「F.M.」は、8名の地元住民とともにソーシャルネットワーク上にバーチャルコミュニティを立ち上げ、「ジハード」を呼びかける資料を定期的に配布し、議論をおこなっていたことが明らかになった。

・その後、上記グループのメンバー2名が「ジハード」を目的としてシリアへの渡航を計画していたことが判明した。

・捜査活動の中で、「バーチャルコミュニティ」のメンバーの違法行為を裏付ける物的証拠が法的手続きに基づき押収された。

・現在、同人らに対する取り調べが行われている。

（11月5日付 Gazeta）

●国家保安庁がウズベキスタン各地で薬物を押収

・国家保安庁広報部によると、同庁及び国家税関委員会の職員は、薬物の違法取引対策の捜査活動の結果、大量の薬物を押収した。

・ジザク州

ジザク州における捜査活動において、カザフスタン・トルキスタン州マクタラル地区在住のカザフスタン国民（1976年生まれ）及びジザク州ザミン地区在住のウズベキスタン国民（1989年生ま

れ)が、3キロ880グラムのアヘンを3万2,000米ドルで販売しているところを現行犯逮捕された。

・タシケント州

(1) タシケント州における捜査活動において、露国民(1984年キルギス生まれ)及びキルギス国民2名(1963年及び1968年生まれ)から9キロ612グラムのハシシが見つかり、同人らは逮捕された。また、タジキスタン国民(1983年生まれ)からアヘン1キロ784グラム及びハシシ3キロ765グラムが見つかり、同人らは逮捕された。

(2) 国家保安庁タシケント州総局及び同州国家税関委員会の共同捜査において、「ウ」国民(1992年生まれ、薬物事件の前科あり)が運転する「Nexia-3」車がタシケント州オハンガロン地区チノール交通検問所で停車させられた。同車はフェルガナ州コーカンド市へ向かう途中であった。同人は、交通警察職員から逃亡を試みたが逮捕された。車内を調べたところ、4キロ902グラムにハシシが発見され、法的手続きに基づき押収された。

・サマルカンド州

サマルカンド州における捜査活動において、「ウ」国民(1984年生まれ、薬物事件の前科あり)から10キロ300グラムのアヘンが見つかり、同人は逮捕された。

・アンディジャン州

(1) アンディジャン州国家保安庁職員による捜査活動において、交通警察の応援を得て、タシケント市へ向かう「Cobalt」車が同州ボストン地区の交通検問所で停車させられ、取り調べが行われた。

(2) 取り調べにおいて、同州アルティンコル地区在住の同乗者(1977年生まれ、前科あり)から961グラムのアヘンが発見され、所定の手続きにより押収された。

(3) 初動捜査の過程で、同人がアンディジャン市在住のキルギス国民(1974年生まれ、薬物事件の前科あり)から薬物を入手したことが明らかとなり、同人は逮捕された。また、同人の住居から240グラムのアヘンが発見され、法的手続きに基づき押収された。

(4) 押収された薬物(アヘン17キロ165グラム及びハシシ18キロ279グラム)は、タジキスタン及びキルギスから密輸されたことが判明した。

(5) 現在、同人は刑事起訴され、刑事事件を明らかにするための必要な措置が講じられている。

(11月5日付 Gazeta)

●国家保安庁がテロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」に関与した疑いのある人物をウズベキスタンに連行

・テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」に関与した疑いのある「S. S.」(1995年生まれ)が国家保安庁により国外からウズベキスタンに連行された。

・同人は、インターネットを介してテロ組織のメンバーの影響を受けていた。

・国家保安庁によると、同人は知人らと「テレグラム」メッセージンググループを作成し、過激派及びテロ組織の思想的指導者による「ジハード」を呼びかける資料を投稿し議論を行っていた。

・また、同人はテロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」に参加するためにシリアに渡航することを計画していた。

・法執行機関が講じた措置の結果、同人らの違法行為が明るみになった。2018年6月、「S. S.」及び同人の犯罪に関する出張裁判の公聴会が行われ、4年間の自由制限刑が同人に対し言い渡された。

- ・しかし、同人は更生せず、シリアの戦闘グループに参加するために、迂回ルートを通して出国し中央アジアのある国に滞在していたところ拘束された。
 - ・現在、同人の刑事事件に関する調査活動が行われている。
- (11月8日付 Gazeta)

●シルダリア州国家保安庁総局及び同州内務総局がテログループの疑いのある人物らを拘束

- ・11月9日、シルダリア州国家保安庁総局及び同州内務総局の共同捜査により、テログループメンバーの疑いのある人物らが拘束された。
 - ・ハヴァス地区の住人「B. T.」及び同様の思想を持つ人物らは、インターネットを介して、シリアのテロ組織メンバーの影響を受けたとされている。
 - ・国家保安庁によると、同人らは、過激主義的内容、特に「ジハード」を呼びかける資料を近しい者たちに定期的に配布していた。
 - ・また、グループリーダー「B. T.」が、シリアに渡航しテログループに参加する意思があることを確認する情報が得られた。
 - ・グループメンバーの居住地における捜査活動の過程で、同人らの携帯電話から過激主義的内容を含む資料が確認され、法的手続きに基づき押収された。
 - ・押収された資料に基づき、刑法の関連条文に従い「B. T.」は刑事告訴され身柄を拘束された。
 - ・現在、「B. T.」及びその関係者に対する取り調べが継続されている。
- (11月11日付 Gazeta)

●スルハンダリア州国家保安庁総局がアフガニスタン及びタジキスタンから持ち込まれた薬物を押収

- ・国家保安庁広報部によると、スルハンダリア州同庁総局職員が、薬物の違法取引対策として実施したテルメズ市内における捜査活動の結果、大量の薬物を押収した。
- ・1件目の事案では、地元住民(1982年生まれ)がアヘン28キロ895グラム及びハシシ2キロを、また薬物犯罪に関する前科のある兄弟(1962年生まれ及び1970年生まれ)がアヘン9キロ161グラム及びヘロイン446グラムをさらに転売する目的で購入しているところを物的証拠に基づき拘束された。薬物はアフガニスタンの運び屋によってウズベキスタンに持ち込まれた。
- ・また、同州サリオシオ地区において、アヘン28キロ506グラムを受け取った地元住民(1990年生まれ)が拘束された。薬物は、タジキスタンの運び屋により持ち込まれ、山岳地域の秘密の場所に隠されていた。
- ・スルハンダリア同庁州総局が同州税関総局とテルメズ市において共同捜査を行い、アヘン418グラムを9,400米ドルで販売していた地元住民3名(1969年、1970年及び1990年生まれ)が拘束された。
- ・国家保安庁、内務省及び国家税関委員会職員が、テルメズ州の中心部に向かう「Spark」車をテルメズ地区「マンガザル」地区交通検問所の付近で停車させた。車内の取り調べを行ったところ、タジキスタン国民(ドゥシャンベ市在住、1987年生まれ)及び地元住民(テルメズ州デナウ地区在住、1985年生まれ)の所持する荷物からハシシ45キロ913グラムが見つかり、法的手続きに基づき押収された。

・捜査活動の結果、合計でアヘン67キロ43グラム、ハシシ47キロ913グラム、ヘロイン446グラムが押収された。これらの事件は刑法の関連条文に基づき刑事手続きが行われ、現在調査活動が進められている。

(11月20日付 Gazeta)

●国家保安庁及び内務省がテロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーを拘束

・以前、タシケント州における犯罪及び違法行為の防止、市民の安全を確保するための広範囲な犯罪予防措置「安全な地区 (xavfsiz hudud)」及び「安全な夜 (xavfsiz tun)」が実施されている旨報告されていた。

・同措置には、一連の関係機関及び内務省機関の全部門を動員する、犯罪の摘発及び防止を目的とした包括的な措置が含まれている。

・11月23日、国家保安庁及び内務省が捜査活動を行った結果、テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の地下組織メンバーが同組織の思想を宣伝していたことが確認され、同人らは拘束された。

・同人らは、宗教的過激主義及びテロ組織の思想的指導者である「アブウロー・ズファル (Abdulloh Zufar)」及び「ソディック・サマルカンディー (Sodiq Samarqandiy)」の音声・動画による説法を配布し、同組織を拡大していた。

・さらに同人らは、シリアの戦闘グループを支援するために資金を集め同グループに参加することを計画していた。

・現在、同事件の調査活動が行われている。

(11月23日付内務省ウェブサイト)

●フェルガナ州国家親衛隊による火薬・爆薬類の押収

・国家親衛隊広報部によると、法執行機関職員と協力して、火工品の違法取引を防止するための抜き打ち検査がウズベキスタン全土で行われている。

・11月24日、国家親衛隊及び国家税関委員会職員は、(フェルガナ州) ヴォディルからマルギランを経由してオルティアリクに向かって走行していた「Q. X. X」が運転する「Nexia」車の抜き打ち検査を行うためマルギラン市で停車させた。

・車両を取り調べたところ、キルギスから密輸した火工品「9D-037」36個(2,520万スム)が同車のトランク及び車内から発見された。

・また、フェルガナ州在住「N. X. A」が運転する「Spark」車を取り調べた結果、火工品「Britanik」15万7,400個(6,124万スム)、花火「Korolevskiy」40個及び「Noviy vek」44個が発見された。

・現在、上記事件の刑事起訴に向けた取り調べがフェルガナ州国家親衛隊捜査部によって行われている。

(11月26日付 Gazeta)

【新型コロナウイルス】

●ウズベキスタンにおける変異株の割合

・先端技術センター副所長のアブドゥラエフ教授（生物学博士）によると、ウズベキスタンではこれまでに COVID-19 の4つの変種株が確認されている。同センターは2020年に初めてコロナウイルス株の特定を開始し、2021年の初頭と第1四半期にアルファ株の流行、同年下半期にデルタ株の流行を報告した。現在、国際的なデータベースでこれまで言及されていなかった新たな突然変異（注：オミクロン株をさすと思われる）が特定されたため、同センターではこの新たな変異株特定のための分析の準備が行われている。

・同副所長によると現在、ウズベキスタンで特定されている4つの変異株は以下の通り。1つの株は元の武漢株に近く、現在は1%未満のみ。7%を占めるのは20A変異型（注：20Aは系統的分類による型であり、3月にヨーロッパの流行を支配した19Aから出現し、それ以来世界的に広がっている型。19Aと19Bは武漢で出現し、初期の流行を支配してきた）で、約10%はアルファ株、82%以上がデルタ株となっている。デルタ株にはいくつかの亜型があるが、そのうちの2つがウズベキスタンで特定されている。

（11月27日付 Podrobno）

【その他】

●ウズベキスタンにおけるベラルーシ行きフライトへのトランジットの制限

・2021年11月17日以降、イラク、シリア、イエメン、レバノン、リビア及びアフガニスタンの国民によるトランジットでのベラルーシ共和国領土への入国及び彼らに対する航空券の販売に対する一時的な制限が設定された。

・ウズベキスタンにおいて登録された当地航空会社が、トランジットを行う当該国家の国民に対して販売された航空券を発見した場合、料金は、罰金なしで、定められた形式で返金されなければならない。

・当該制限は、外交旅券又はベラルーシ共和国における定住のために発行された居住許可書を有するイラク、シリア、イエメン、レバノン、リビア及びアフガニスタンの国民には適用されない。

（11月18日付ウズベキスタン民間航空庁ウェブサイト）

2. 経済

【景気・経済統計】

●2021年1月1日時点の年齢別人口

0歳～4歳	375万6,106人（全人口の10.9%）
5歳～9歳	334万1,346人（同9.7%）
10歳～14歳	307万8,367人（同8.9%）
15歳～19歳	246万9,705人（同7.4%）
20歳～24歳	275万8,841人（同8.0%）
25歳～29歳	321万8,218人（同9.3%）
30歳～34歳	308万1,371人（同8.9%）
35歳～39歳	261万7,689人（同7.6%）
40歳～44歳	215万1,240人（同6.2%）

45歳～49歳	191万0,995人（同5.5%）
50歳～54歳	162万2,297人（同4.7%）
55歳～59歳	152万8,091人（同4.4%）
60歳～64歳	122万6,095人（同3.5%）
65歳～69歳	76万2,473人（同2.2%）
70歳～74歳	46万8,735人（同1.4%）
75歳～79歳	24万6,064人（同0.7%）
80歳～84歳	14万8,712人（同0.4%）
85歳以上	7万2,546人（同0.2%）

（注：生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、2,268万4,542人で、全人口の65.6%を占めている。本年1月1日時点の総人口は、3,455万8,891人である）

（11月19日付国家統計委員会ウェブサイト）

【経済政策】

特になし。

【産業】

特になし。

【対外経済】

●第2回ウズベキスタン・露地域間協力フォーラムの開催

・11月17日、ミルジヨーエフ大統領の訪露を控え、第2回ウズベキスタン・露地域間協力フォーラムが、モスクワ市において（対面形式及びオンライン形式を組み合わせた）ハイブリッド形式で開催された。

・同フォーラムには、両国政府関係者、省庁、業界団体、ビジネス団体のトップ、大企業及び民間セクターの代表者を含む、800名以上が出席した。

・同フォーラムのプレナリーセッションでは、プーチン露大統領及びミルジヨーエフ大統領が出席者に対しビデオメッセージを送った。また、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣及びレシェトニコフ露経済発展大臣がスピーチを行い、両国の地域間関係を確立し、地域間の共同プロジェクト及びイニシアティブを策定するために本年実施された作業について報告した。

・本年、50回以上の相互訪問が行われた。特に、ここ数か月間で、ウズベキスタン全14の地方自治体の首長が、露の42の地域を訪問した。この形式の協力は、幅広い分野におけるパートナーシップの可能性を探り、特定の地域間プロジェクト及び協力プログラムを策定するための効果的な方法であることが証明されている。

・同フォーラムの中で、両国の地方自治体の首長の間で一連の二者間会合が行われ、具体的なプロジェクト及びイニシアティブの実施について合意に達した。

・同フォーラムの枠内で開催された会合の結果、141件（74億米ドル）の投資プロジェクト及び455件（16億米ドル）の輸出合意を含む、約600件（総額90億米ドル）の二者間合意が署名され

た。「ウ」投資・対外貿易省と露産業商務省との間で設立された共同プロジェクトオフィスは、投資プロジェクトの実施をモニタリング及び支援している。また、両国の地方行政機関が、有望な分野における75件の新規投資プロジェクトを開始することが発表された。

・同フォーラムの中で、冶金、エネルギー、化学、電気工学、皮革・履物、繊維、製薬産業、水管理、石油・ガス産業、銀行・金融セクターなどの協力分野において、一連の合意が達成された。

(11月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタン国家対外経済関係銀行によるルーブル建て債券の発行

・レシェトニコフ露経済発展大臣は、露とウズベキスタンがクロスボーダー決済においてドルを放棄する新しいメカニズムを立ち上げたと述べた。

・同大臣は、両国間の第2回地域間協力フォーラムにおいて次のように述べた。「政府間委員会の枠組みの中で、我々は露の債券市場においてウズベキスタンの銀行がルーブル建て債券を発行する機会を作り出すための解決策を考え出した。11月16日、ロシアの銀行によって、NBUの100億ルーブル及び50億ルーブルのルーブル建て債券が初めて登録された。今後、市場での価格が決定され、取引所において取引が開始される。」

・同大臣は、これにより、ウズベキスタンが多額の資金を呼び込むことにつながるとともに、（呼び込んだ資金による）露製品の購入にもつなげることができると述べた。

・さらに、同大臣は「本パートナーシップの利点は、互いにドルを介する必要がなく、全ての決済を手数料なしでルーブルにより行えることである。CIS国内も含めてクロスボーダー決済におけるルーブル使用の拡大は、プーチン露大統領によって設定された課題である。そして、（この措置は）共同体における経済協力と統合プロセス発展のための重要なツールである」と述べた。

(11月18日付 Podrobno)

●第3回ウズベキスタン・カザフスタン地域間協力フォーラムの開催

・カザフスタン首相府広報部によると、11月26日にトルケスタン市で開催された第3回両国地域間協力フォーラムの枠内で、マミン・カザフスタン首相とアリーポフ首相が会談を行った。

・両国（の貿易額）は、中央アジア地域貿易全体の約70%を占めている。2021年1月～9月の二国間貿易額は29億米ドルを超え、前年同期比で28.5%増加した。

・両首相は、相互貿易額を2022年に50億米ドルに、5年間で100億米ドルに引き上げることで合意した。

・（会談の中で、）運輸及び物流分野における二国間協力についても言及された。同分野における有望分野として、「（カザフスタン南部）トルキスタン＝タシケント＝サマルカンド」間の新高速鉄道及び「（ナボイ州）ウチクドゥク2＝（カザフスタン南部）クズルオルダ」区間の鉄道路線の建設が指摘された。ウズベキスタン側は、新鮮な農産物及びその他の商品を定期的且つ迅速に配送するために「ウ」と露との間で開始された「アグロエクスプレス」プロジェクトの実施におけるカザフスタンの参画を支援する用意がある旨表明した。両国国境の通行能力を強化するための二国間措置を講じる重要性が強調された。

・フォーラムの枠内で、機械工学、アグリビジネス、建築資材、電気製品、医療製品の生産、インフラ

開発及びその他の分野における54件(総額6億1,130万米ドル)の投資及び商業契約が署名された。

・マミン首相は、環境保護、水管理及び林業分野における両国の協力の重要性を強調した。(植物の)成長期の共同努力により、(キルギスの)トクトグル貯水池及び(タジキスタンの)カイラクム貯水池からの追加の放水が確保され、両国の農業生産者の(農業用水の)需要が満たされた。

・マミン首相はまた、アラル海の枯渇した海底にサクサウル(低木の種類)を植樹する取組を結集することを提案した。

(11月26日付Gazeta及び27日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とカルミシャコフ・ウズベキスタン＝キルギス開発基金 総裁との会談

・11月27日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、カルミシャコフ・ウズベキスタン＝キルギス開発基金総裁と会談を行った。

・会談の中で、同基金が将来融資を行う有望なプロジェクトの検討及び選択を念頭に置いた、同基金の実務的な活動の実施が議論された。

・現在、同基金の首脳陣が、農業、畜産、園芸、養蚕、建築資材の生産及び製薬分野における投資プロジェクトリストの取りまとめを行っていることが指摘された。また、両国国境地域に共同貿易・物流複合施設を設立する可能性も検討されている。

・会談の中で、双方は、プロジェクトの早期に開始するために、個々のプロジェクトの利点を詳細に検討し、それらの有用性及び経済効果を考慮した最終的なプロジェクトリストの策定に関するさらなる共同措置を特定した。

・また、会談の結果、同基金の内部組織及び運営に関する一連の問題について合意に達した。これにより、採択されたプロジェクトへの融資が加速化される。

(11月27日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

【エネルギー分野】

●アジアインフラ投資銀行(AIIB)がシルダリア火力発電所の建設に1億米ドルを融資

・アジアインフラ投資銀行(AIIB)が「Gazeta」に伝えたところによると、同行は、ウズベキスタン・シルダリア州におけるコンバインド・ガスタービンサイクル(発電容量1,500MW)を備えた火力発電所の建設のために、ACWA Power社(サウジアラビア企業)に対する1億米ドルの融資を承認した。

・ACWA Power社は、2020年にシルダリア州で火力発電所の建設を開始した。同プロジェクトの費用は約10億米ドルである。同発電所の稼働は2022年に予定されている。新たな発電所は、年間100億kWhの電力を生産する。

・これは、「ウ」での高効率のガス火力発電所部門の発展を目的とした、「ウ」におけるAIIBにとっての政府保証なしの初のプロジェクトである。

・AIIBに加え、欧州復興開発銀行(EBRD)、石油輸出国機構(OPEC)国際開発基金及びドイツ投資開発会社(DEG)が同プロジェクトに融資を行っており、これに際して、一部の金融機関は、多数国間投資保証機関(MIGA)の保証を受けている。

・2050年までにカーボンニュートラルを達成するという「ウ」の計画には、ガス火力発電所の近代

化が含まれている。この計画に基づき、官民パートナーシップ（PPP）によってシルダリア州のエネルギーインフラが近代化される。

（11月9日付 Gazeta）

●シルダリア州火力発電所建設プロジェクトに関する国際入札において双日を含むコンソーシアムが落札

・投資・対外貿易省は、シルダリア州における火力発電所（発電容量1,600MW）建設に関する国際入札の結果を発表した。

・事前審査には、中国、韓国、日本、サウジアラビア、UAE及び仏企業など10社が参加し、このうち8社が資格審査を通過した。

・参加企業が提出した入札書類の評価結果に基づき、2社及び1つのコンソーシアム、すなわち、ACWA Power（サウジアラビア）、Powerchina Resources Ltd（中国）及びEDF（仏）、Nebras Power（カタール）、双日の（3社から構成される）コンソーシアムが同プロジェクトの電力価格に関する提案書を提出した。

・1kWh当たり3.367セントの価格を提示した、EDF、Nebras Power 及び双日（仏、カタール及び日本企業）のコンソーシアムが同火力発電所建設に関する国際入札の落札者であると発表された（注：実際に開催されたのは入札者の価格改札式であり、今後正式な手続きを経てからの落札となる）。

・1kWh当たり3.471セントの価格を提示した Powerchina Resources Ltd（中国）が補欠の落札者であると発表された。

・同火力発電所は、2025年半ばに稼働が開始される予定であり、年間120億kWhの発電が確保される。

・同プロジェクトは、環境に優しい電力量を増加させるというウズベキスタンの目標の達成、150万世帯への追加的電力の確保、同発電所の建設期間における約1,000人の雇用及び稼働期間における50人の常時雇用の創出に資する。

・同プロジェクトを実施するために誘致される投資額は12億米ドルと見積もられている。

（11月19日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●スルハンダリア州ザルチョブ第2小型水力発電所の開所式

・11月20日、（アフガニスタンと隣接するウズベキスタン南部に位置する）スルハンダリア州サリオシオ地区のザルチョブ（Zarchob）第2小型水力発電所（発電容量38.2MW）の開所式が開催された。

・同発電所がフル稼働した後、4万戸以上への電力供給が確保される。本年4月に街道を開始したザルチョブ第1小型水力発電所も同様の発電能力を持っている。

・開所式でスピーチを行ったボボーロフ・スルハンダリア州知事は、同プロジェクトの重要性に言及し、「トパラン川（To'palang）から流入する水を3回利用して発電を行っている。スルハンダリアに寒波が来て3～4日経過した。毎朝、市民の対応をみると、彼らは第一に電力の問題について話をする。ウズベキスタンが自主的な発電を開始しなければ、この問題は解決されない。この小型水力発電所プロジェクトは我々の未来である」と述べた。

・次に、サンギーノフ水力発電公社（Uzbekgidroenergo）総裁は、ザルチョブ第1及び第2小型水力発電所プロジェクトの費用は、8,000万米ドルである旨述べた。このうち2,900万米ドルが中国の投資であり、残りの5,100万米ドルが水力発電公社の資金である。

・サンギーノフ総裁は、「2006年には、トパラン川は30MWの発電能力しかなかった。現在、350MWのプロジェクトがある。ザルチョブ第1及び第2小型水力発電所は、合計で75MWを発電する。2022年までに、トパラン水力発電所（発電容量175MW）が稼働を開始する。もう一つはミゾプ・キシウト（Mizop-Kishtut）水力発電所である。同第1発電所は50MW、同第2発電所は25MWを発電し、合計75MWとなる」と述べた。

・上記発電所の必要な技術機器は、中国の主要企業「Dongfang Electric International Corporation（東方電気集団）」から提供される。

・ザルチョブ第2小型水力発電所の投資プロジェクトは、トパラン水力発電所及びザルチョブ第1小型水力発電所プロジェクトの延長線上にあり、トパラン貯水池の流出口に建設された。今後、スルハンダリア州の電力需要の80%を満たすことが計画されている。

（11月20日付 Gazeta）

【運輸交通分野】

●ウズベキスタン鉄道とロシア鉄道によるトランス・アフガン鉄道プロジェクト実施に関する議論

・ウズベキスタン鉄道総裁は、ロシア鉄道第一副総裁とテレビ会談を行った。

・会談において、双方は、トランス・アフガン鉄道建設プロジェクトの実施にかかる協力のさらなる拡大、並びに「Roszheldorproject」社による人工衛星を利用した高解像度の鉄道沿線のデジタル画像開発の問題を議論した。

・上記の作業の準備を行うために、双方は、設計機関と研究機関との間の技術的パラメーター及び地図作成資料の交換、並びに共同作業の組織化について合意した。双方はまた、将来のトランス・アフガン鉄道のルートに沿って輸送可能な貨物量を計算し、各ルートの具体的な「利点」及び「欠点」に関する情報をとりまとめた。

・（今次の会談で）達成された合意によると、来年、ウズベキスタン、露、アフガニスタンの鉄道行政当局の三者間でテレビ会議を開催する予定である。

（11月1日付 Kun. uz）

【ドナーの動向】

●日本がウズベキスタンの綿花と肥料のプロジェクトに約200万米ドルを拠出

・日本政府はIFCと提携して綿産業と肥料産業の近代化を支援し、「ウ」の経済成長を支援する。包括的日本信託基金（CJTF）から拠出される約200万米ドルにより、IFCは2つのセクターの近代化イニシアティブを実施する。第一のプロジェクトは、市場に基づく持続可能な綿花生産基準のシステムを開発することにより、「ウ」の綿栽培部門における綿花栽培慣行と労働条件を改善することを目的としている。

・さらに日本政府はウズベキスタン政府と協力し、持続可能な化学肥料産業への国際的な民間投資を誘致するための公平な競争の場と、実現可能な投資環境作りを目的とする第2のプロジェクトにおいても、

IFC を支援する。

・藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使は、「日本政府は2つの案件が、国際基準と IFC の支援を基に、これらの歴史的に重要な経済部門の改革に役立つことを期待している。これらの分野において、日本企業を含めより多くの外国投資を誘致し、貿易が活性化される機会となることを願う」と述べた。

・カサンドラ・コルベール IFC 中央アジア地域カンントリーマネージャーは、「綿花栽培と肥料部門はウズベキスタンの経済成長にとって重要である。日本政府からの資金供与を受けた IFC のプロジェクトは、輸出可能性を発展させるために、これらのセクターの近代化と能力向上を引き続き支援していく」と述べた。

(11月2日付 UzDaily)

●アルマリク冶金コンビナート第3精銅工場の建設プロジェクトへの露対外経済銀行「VEB. RF」による融資

・アルマリク冶金コンビナート広報部によると、11月18日、同コンビナート経営陣と露対外経済銀行「VEB. RF」とのテレビ会議の中で、同冶金コンビナート第3精銅工場建設の融資契約が署名された。

・同工場の建設資金を調達するために、7億1,200万ユーロ（8億2,430万米ドル）の融資が割り当てられる。同資金は、同プロジェクトの枠内における露製設備及びサービスへの支払い、同プロジェクトの実施に関連するウズベキスタンによる支払いの一部に使用される。

・同コンビナートは、鉱石処理を年間1億6,000万トンに増やすことを計画しており、これにより、2028年までに、銅カソード（純度が99.95%の銅の一種）の生産量を年間40万トンに増やすことができる。また、同コンビナートは、2028年までに金の年間生産量を3倍に、銀の年間生産量を2倍に増やす予定である。

・フルサーノフ同コンビナート総裁は、「第3精銅工場の建設は、『VEB. RF』の融資を受けて実施されている『ウ』最大のプロジェクトである。同融資が、国家保証及び担保なしの譲許的融資であることに留意する必要がある。同プロジェクトは、同コンビナートの発展の新たな段階を示している。我々は、今後も露の銀行及び企業との協力を継続する」と述べた。

・なお、本年10月、「ウ」経済発展・貧困削減省は、世界の銅の利用の現状及び将来予測についての報告書を発表した。現在、「ウ」は銅製品の販売により年25億米ドルの収入を得ており、このうち約60%が原材料として輸出されている。2030年までに、電気自動車及び電気製品の増産により、銅の需要は40%増加する見込みである。同省は、アルマリク冶金コンビナートの銅クラスターをベースとした電気自動車の充電スタンド、並びに電気自動車及び電気バスの開発を推奨している。

(11月19日付 Gazeta)

●2022年～2025年の国連薬物・犯罪事務所（UNODC）対中央アジアプログラムの署名式及び発足式

・11月24日、カミーロフ外相は、タシケント市で開催された、2022年～2025年の国連薬物・犯罪事務所（UNODC）対中央アジアプログラムの署名式及び発足式に出席した。

・当該行事には、ワーリー国連事務次長兼UNODC事務局長（Ms. Ghada Waly）、ラフメットリン・カザフスタン外務次官、マドマロフ・キルギス外務次官、フセインゾーダ・タジキスタン外務次官及び

ホジエフ・トルクメニスタン外務次官も出席した。

・カミーロフ外相は、スピーチの中でUNODCとの主要な協力分野に言及し、麻薬、組織犯罪、汚職及びテロリズム対策において地域の国々が実務的な結果を達成するための協力において、UNODCの前フェーズのプログラムが有効であった旨指摘するとともに、国境を跨いだ脅威に対抗するために今般署名されたプログラムの緊急性を強調した。

(11月24日付外務省ウェブサイト)

●藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使のカラカルパクスタン共和国訪問

・カマーロフ・カラカルパクスタン共和国最高議会議長との会談(11月25日付カラカルパクスタン共和国最高議会ウェブサイト)

(1) 11月25日、カマーロフ・カラカルパクスタン共和国最高議会議長は、藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使、ディモフスカ国連開発計画(UNDP)ウズベキスタン事務所常駐代表及びユ・ユ・ウズベキスタン国連常駐代表代行兼国連人口基金(UNFPA)事務所長と会談を行った。

(2) 会談において、カマーロフ議長は、藤山大使、ディモフスカ常駐代表及びユ・ユ事務所長のカラカルパクスタン共和国の訪問を祝福し、同共和国の社会・経済発展及び国民の安寧を確保するために広範囲に実施されている改革について述べた。特にアラル海の枯渇の結果引き起こされた生態環境の(悪化の)緩和及び国民の健康保全のために実施されている優れた取組に言及し、UNDP、UNFPA及び一連の先進国などによる支援を強調した。

(3) 次に、藤山大使、ディモフスカ常駐代表及びユ・ユ事務所長は、カマーロフ議長の心からの歓迎に謝意を表明するとともに、カラカルパクスタン共和国を含むアラル海地域の包括的な発展、社会・経済分野及び生態環境の保護に向けた取組への支援、相互協力及び共同プロジェクトの実施に関する自身の見解及び提案を述べた。

・UNDP及びUNFPAが実施するプロジェクトの視察(11月25日付チンバイ地区ウェブサイト)

(1) カラカルパクスタン共和国チンバイ地区では、UNFPA及びUNDPの資金により、一連の活動が実施されている。

(2) 11月25日、藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使、ディモフスカUNDP「ウ」事務所常駐代表、ユ・ユUNFPA「ウ」事務所長、エルレペソフ・カラカルパクスタン共和国閣僚会議第一副議長及びタジェットディノフ・チンバイ地区長が(UNFPA及びUNDPによる)プロジェクトを視察した。

(3) 民間企業「RAMAZAN SARSENBAEV」は、青果を保管するためにそれぞれ50トンの容量を持つ2台の冷蔵庫を整備するプロジェクト(3万1,282米ドル)を実施し、新たな雇用が創出された。

(4) UNFPAの資金により、子宮頸がんを引き起こすヒトパピローマウイルスの検査医療機器(12万5,860米ドル)が購入され、同地区外来診療所に設置された。

(5) UNDPの資金により、「マイジャブ」集落の「コシカル・ジッキン」村に衛生的な飲料水を提供するために、5キロの新たな水道管の敷設、水処理施設の修繕及び機器の設置が行われた(15万1,104米ドル)。同プロジェクトの結果、68世帯に清潔な水が提供されるようになった。

(11月25日付カラカルパクスタン共和国最高議会ウェブサイト他)

【その他】

特になし。